

「研究大学強化促進事業」  
平成 30 年度フォローアップ結果について

平成 31 年 2 月  
研究大学強化促進事業推進委員会

## 目次

I. 平成30年度フォローアップ結果（概要）	1
II. 研究機関別取組状況	3
北海道大学	4
東北大学	7
筑波大学	10
東京大学	14
東京医科歯科大学	17
東京工業大学	20
電気通信大学	26
名古屋大学	29
豊橋技術科学大学	31
京都大学	36
大阪大学	38
神戸大学	42
岡山大学	45
広島大学	48
九州大学	51
熊本大学	54
奈良先端科学技術大学院大学	58
慶應義塾大学	60
早稲田大学	63
自然科学研究機構	67
高エネルギー加速器研究機構	73
情報・システム研究機構	76
III. 参考資料	81
1. 研究大学強化促進事業委員会名簿	82
2. 今後の研究大学強化促進事業の実施方針について	83

## I . 平成 30 年度フォローアップ結果（概要）

# 平成 30 年度フォローアップ結果

平成 31 年 2 月  
研究大学強化促進事業推進委員会

## 1. 目的・方法等

研究大学強化促進事業推進委員会（以下、「本委員会」という。）では、本事業を実施する各研究機関（以下、「研究機関」という）の事業の進捗状況を適切に把握し、必要に応じて、指導・助言を行い、各研究機関の事業の着実な実施を促進することを目的として、平成 27 年度からフォローアップを実施している。

平成 30 年度のフォローアップについては、平成 29 年度実施の中間評価の翌年度であることを踏まえ、平成 29 年 11 月に取りまとめた「研究大学強化促進事業」中間評価結果<sup>1</sup>（以下、「中間評価結果」という。）への対応状況（平成 30 年 10 月時点）を「平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について」として報告を受けた。

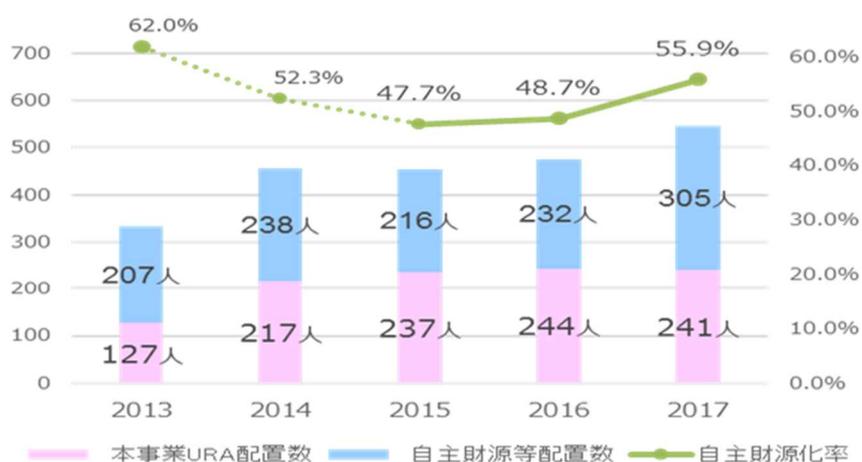
これらについて、本委員会において、URA の配置状況等（下図）も参考としつつ、書面により確認を行い、本件を取りまとめた。

## 2. 全体的な状況と今後の取組

各研究機関ともに、中間評価結果を踏まえ、個々の課題の把握とそれに対処するための展望が示されていることが確認された。

各研究機関においては、本件を参照し、今後の事業の着実な実施と更なる発展に努めることを望みたい。また、本事業における成果・課題等を広く情報発信することにより、事業の先導的な取組の全国的な普及・定着を促進することを求めたい。

（参考）URA 総配置数と自主財源化率の推移



注：2013年度及び2014年度は、URAの雇用制度を改革しつつ、URAの量的拡大に取り組んでいる時期であり、本事業URA配置数の途上期間と言える。2015年度には、各機関の研究力強化構想に基づく体制が整備されたものと考えられる。

<sup>1</sup> 平成 29 年度中間評価の概要及び結果については、下記 URL を参照。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/sokushinhi/1378539.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/1378539.htm)

## Ⅱ. 研究機関別取組状況

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	北海道大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	名和 豊春		氏名	西井 準治

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
構築された URA 制度を研究力強化の観点から活用し、北海道の中核的大学として、地域性を加味した取組も含め、戦略的に取り組んでいる。強味・特色を強化し、より力強い前進力が感じられる取組を期待する。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA のキャリアパスの整備、URA 職の設定など制度的な改革が進んでおり、それを活用した研究力強化への効果も認められるなど、研究力の着実な増進が認められる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
研究力向上のために 3 つの戦略を掲げ、URA を大学経営マネジメント人材として IR を活用して大学力を強化する方針となっており、URA の組織作り、活用を十分考えた計画となっている。一方で、研究力強化に向けた指標の設定や対応策の検討など、特徴ある研究を基盤とした構想が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>これまで着実に進めてきた「総合 IR データを活用した大学経営戦略」、「大学経営マネジメント人材 URA の大学経営参画」、「URA の普及・定着」の施策を継続的に実施する。</p> <p>また、中間評価の結果を踏まえ、総長を本部長とし、本学の理事・副学長を構成員とした「大学力強化推進本部」において、これまでの取組の成果を分析し、今後指標向上に寄与する取組について重点投資するなど、将来構想達成に向けた施策を一層強化する。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>将来構想実現に向け、URA の大学経営への参画をより一層推進し、これを普及・定着させることが必要である。このため、総長直轄で大学全体の横断的な経営戦略の策定を担う「経営戦略室」（2017 年度設置）の定例会議に URA1 名を参画させている。さらに、2018 年度から新たに本部 URA のうち 1 名を大学病院に派遣、1 名を人材育成本部担当とするとともに、部局 URA1 名を本部 URA に異動させることで、URA の学内ローテーション制度を推進するとともに、能力開発を実施している。</p> <p>また、本学の強みを活かす大学ガバナンスの実現のためには、IR に基づいた経営戦略構築が必要である。</p>

このため、戦略策定を支援する「総合 IR 室」と「URA ステーション」の有機的連携により、大学運営における意思決定をサポートする情報収集・調査研究活動を更に強化している。加えて、本学の強みと弱みの分析結果に基づいて外部有識者会議で議論を行い、外部の意見も活かした特色ある研究基盤を創出するなどの施策を強化しつつある。

#### 将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

これまで着実に進めてきた「若手研究者の育成」、「女性研究者、外国人研究者の登用」など多様な人材の活躍を実現するための研究環境改革を継続する。

また、国際的な研究ハブ機能を強化するために、IR データによる戦略立案のための情報収集、URA の積極的活用を行い、事業終了までのアウトカム（成果目標）達成に向けた特色のある国際研究戦略の立案、異分野融合研究の推進、研究成果の広報戦略などの施策を実施している。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

「人材の多様化の推進」については、外国人教員比率が構想調書の 2017 年度目標値を上回るなど着実に進展している。今後は、これまで同様、他事業や自主財源等と連携させながら、より効果的に「優秀な若手研究者の育成・確保」や「女性研究者、若手外国人研究者への活動支援・働きやすい環境整備」等の取組を実施する必要がある。このため、新たに URA1 名を若手研究者育成の戦略企画に従事させ、人材育成本部との連携を強化している。

また、国際共著論文率が 2017 年度時点で事業終了時の目標をほぼ達成しつつあるなど、「先端的な研究成果の創出と世界への発信」実現のための施策は一定の効果を示している。

引き続き特徴ある研究を基盤とした研究力強化のために、URA および URA 類似職を積極的に活用し、IR データに基づく若手研究者を中心とした分野融合型共同研究推進のための拠点形成支援や、学内組織間連携強化を行うほか、研究設備・施設・研究支援人材等による研究支援環境の戦略的な整備を推進している。

#### 将来構想 3 【イノベーション・社会実装で先進する大学】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

これまで着実に進めたきた本学の研究シーズ、知的財産と、社会ニーズとのマッチングや組織型共同研究および研究成果の社会実装を更に推進するために、IR データの分析に基づく本学の特色ある研究を基盤として、URA および産学・地域協働推進機構に配置されている URA 類似職を積極的に活用し、事業終了までのアウトカム（成果目標）達成に向けた同取組の効果的かつ実質的な施策を引き続き実施する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

組織型共同研究数については、2014 年度に新設した産業創出部門制度により順調に進捗しており、社会実装事例数についても 2017 年度の目標値を前倒しで達成するなど、「課題解決のための社会との連携強化」の実現に向けた取組は着実に成果を上げている。引き続き産業界や社会のニーズを的確に捉え、大学の研究開発資源をイノベーションにつなげるニーズ主導型のアプローチを強化するために、2018 年度から産学連携 IR の構築に取り組むとともに、自治体との連携強化に URA2 名を参画させている。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	—————	31.2%
産学共著論文率	—————	2.1%
Top10%論文率	—————	8.7%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- URA と IR の連携により、大学の将来を客観的、実践的に探る方式を確立しつつあることは高く評価できる。
- URA 類似職を配置し、大学病院含めた学内ローテーション制度を確立するというが、類似職の設置により、本来の URA の機能があいまいにならないよう、配置の意義を整理するなど注意が必要である。
- 将来の研究の担い手である「博士課程人材の質と量の増強」に向けた取組みが、今後重要になると考えている。この視点に立った教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた継続的な工夫と革新が望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東北大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）、 研究推進・支援機構長
	氏名	大野 英男		氏名	早坂 忠裕

平成 29 年度中間評価結果
評点区分：S
全体に対する所見
当初構想を着実に遂行するとともに、大学全体の機能向上に向けて積極的に取り組み、今後の発展が十分に期待できる将来構想が構築されており、事業終了後の財源についての目標も明確なものとなっているなど、高く評価できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA の職務内容・処遇を制度上明確に規定することで、執行部や研究者との信頼関係が順調に醸成されており、独自のスキル標準化による高度化への取組も行われている。ベンチマーク大学との連携による国際交流が順調に進捗している。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
三階層「研究イノベーションシステム」を構築することで、システムティックな研究推進体制が期待され、研究力強化の取組を明確に具体化している。国際混住型学生寮の設置によって国際交流が進展することを期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析
<b>将来構想 1 【世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力】</b>
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 大学全体の研究・教育力の向上を目指し、全学的 URA 機能の強化や新しい産学連携推進体制を確立する。URA の自主財源化計画を策定する。また、事業終了後の具体的財源確保を確実に実行できるようにする。
② 現状の分析と取組への反映状況 ・全学的 URA 機能の強化： （現状）URA の職務内容、職階、処遇を制度として明確にするとともに、URA のスキルアップや情報・意見交換の場として開設された URA 連携協議会のメニュー設計を行った。 （反映）全学的に掲げる「世界三十傑」構想に基づく諸課題に対し、URA に期待する具体的能力・機能を強化するために URA 連携協議会メニューをフル活用する。また、各 URA が体得したスキルに応じた URA 資格認定制度の運用を開始する。 ・アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築： （現状）産学連携に強くコミットする部局、研究センター、事務機構をキャンパス内の特定地区（理系部局が隣接する青葉山地区）に集約した産学共創スクエアを基本インフラとして、効果的に産学連携を進める「アンダー・ワン・ルーフ構想」について、その制度設計を行った。

(反映) アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制を構築し、具体的な取り組みを実施するために設立した産学共創スクエアを本格的に運用開始する。

・学生・若手の研究力強化策：

(現状) 学生および若手に関する研究ステータスの基本情報を収集し、学生および若手の支援策について検討した。

(反映) 研究力向上には、若手、特に博士課程学生の研究アクティビティを向上させることが肝要であり、学生の博士課程進学を促進させるための一助として、学部学生を対象とした特別研究員制度の説明会を開始した。

・自立的な研究環境の提供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保：

(現状) 学際科学フロンティア研究所の助教、准教授ポストの国際公募を利用して、若手のためのテニユアトラック人事制度について検討し、基本的な制度の骨子を固めた。

(反映) 東北大学版テニユアトラック制度を具体的に策定し、実際に運用を開始する。

・「世界三十傑大学」に相応しい国際水準キャンパスの実現に向けた取り組み：

(現状) 国際混住型学生寮を拡充し、約1,800人の入居者数を達成するための建物設計と財源確保を果たした。

(反映) 国際混住型学生寮の拡充に関する当初目的を着実に達成する。

・海外拠点を活用した国際共同研究の推進：

(現状) 本事業の補助金によるジョイントリサーチラボを複数の海外ベンチマーク校に設置し、ポスドクを常勤させて研究活動を行う。またこれと並行して、自主財源によるジョイントリサーチセンターをも複数の拠点に設置する。

(反映) ジョイントリサーチセンターを利用し、海外拠点校から研究者を長期で受け入れ、競争的研究資金を自ら獲得して人材の長期双方向交換を果たす。

・短期滞在海外研究者への機器共有：

(現状) AIMR (材料科学高等研究所) における共通機器の利用について、適切な課金を開始した。

(反映) AIMR 以外の学内外研究者 (短期滞在外国人研究者を含む。) への機器共有開始へ向け、スキームの検討を行うこととした。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	31.8%	————
産学共著論文率	5.5%	————
Top10%論文率	13.8%	————

#### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- URA の職務内容が急激に広がり学内外に認知されていることが強く窺われ順調に成果を上げていることが確認できた。
- 一方で、学生・若手の研究力強化策については、説明会開催・ベンチマーク大学への派遣・テニュアトラック制度策定等が考えられているが、まだ道半ばである。将来構想「世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力」を支えるベースがここにあることを考えると、更にスピードアップを図ることが望まれる。
- アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築に期待したい。
- 「国際混住型学生寮」はどれくらいの効果があるのか分析をしてもらいたい。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	筑波大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長（研究担当）
	氏名	永田 恭介		氏名	木越 英夫

平成 29 年度中間評価結果
<p>評点区分：A</p>
全体に対する所見
<p>学長のリーダーシップの下、事業が進められており、着実に成果を創出していることは評価できる。本事業終了後も継続することのできる仕組み作りが期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>URA の整備が進んでおり、URA の部局化による業務推進促進策による成果も確認され、つくば研究学園都市の特徴を生かした取組が進められていることは評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>質、量を考慮した最適な URA の配置と URA の育成について引き続き検討するとともに、目標の達成に向けて、時間軸を明確にしたうえで活動を行うことが必要と考えられる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
<p><b>将来構想 1 【研究経営ガバナンス力の高い大学】</b></p>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>      本学の研究大学強化促進事業は、学長を機構長とする「研究戦略イニシアティブ推進機構」（約 3 億円の自主財源で運用）のもとで実施しており、事業終了後も本機構が研究力強化施策をシームレスに持続する予定である。</p> <p>      また、質、量を考慮した最適な URA の配置に関しては、事業終了時の URA40 名体制に向けて、計画的に配置を進める。今後 1～2 年間は、高度な専門スキル（研究経営戦略や戦略的研究広報など）を涵養するために外部組織と人事交流を行い、学長・副学長ブレインとしての URA の能力強化を図る。他方、部局への URA 配置をさらに充実させ、本部と部局が一体となる研究力強化体制を構築し、個々の教員への研究支援を充実させる。</p> <p>      また、事業終了時の目標達成と、その後の継続性を見据え、毎年の達成目標を含めたロードマップを作成し、年度毎に評価を行って着実に構想を実現する。</p>

さらに、「つくば URA 能力開発プログラム」を拡充して URA の育成を図るとともに、本事業終了後の承継・継続を実施する。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、旧来の固定観念に捉われない時代の求める新しい大学の仕組みを率先して実現することを基本理念としている。そのため、学長のリーダーシップの下、ガバナンスと経営基盤の強化及び学内資源の再配分を推進し、自律的に本学の機能を改革することにより、世界と社会の変化に対応しうる大学を目指している。

本学では、平成 28 年度に設置した大学戦略室において中長期の大学戦略に関し検討してきたところであり、平成 30 年度からは、大学戦略室での検討を基に、大学政策動向等を踏まえた上で、将来の経営基盤強化のための具体的な戦略の検討や提言を行う「大学経営改革室」を設置した。

一方、研究力強化に関しては、研究に関する Institutional Research（以下、「研究 IR」という。）を行い、学内情報の集約と分析結果に基づき、改善や改革すべき事項をいち早く特定することが重要となる。このため、戦略的な研究経営に関し、国内外の社会状況の変化も考慮して、シンクタンク等の外部機関との高度専門人材の人事交流（OJT）や高度なコンサルティング等を活用した URA 体制整備の検討に着手している。並行して、本学研究者情報 DB の高度化や文献情報ツールによる分析を行うとともに、URA の戦略的な配置（部局への URA 配置をさらに充実）と育成（「つくば URA 能力開発プログラム」を拡充）を行っている。

加えて、本学の独自性の高い取組として人社系の研究評価指標の発信・普及にも努めている。

## 将来構想 2 【国際競争力の高い大学】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

所見で評価された筑波研究学園都市の特徴を生かした取組については、「つくば研究支援情報交換会」の定期開催等を通じ、引き続き推進する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

本学は「世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する」国立大学として、国際競争力のさらなる向上を目指す。

実質的研究力強化のため、本学の将来を担う若手研究人材の育成と、新規研究分野創出に向けた取組を重点的に推進する。若手育成のため、これまでの取組で効果の高かった国際テニユアトラックを継続し、優秀な若手教員を世界の一流研究室へ派遣する。また、若手育成に重点を置いた学内公募プログラムにより国際共同研究を促進する。さらに、本学の強みである研究の多様性を生かした新たな学際融合研究の創出を目指し、「いのち」「AI」をキーワードとした重要研究課題発掘・推進プログラムを今年度発足する。また、世界最高水準の研究拠点の形成や新たな研究領域を開拓するため、本学の研究資源の戦略的活用等により世界的展開・研究循環システムに資する「世界展開研究拠点形成機構」を新たに設置する。

国際的プレゼンスを高めるためには、研究力そのものの強化に加え、研究広報力も重要となるが、現在は十分とは言えない状況である。そこで本学の研究者情報を収集し、社会的課題への取組の情報も含め、ウェブサイト等を通じた効率的かつ効果的な発信を強化する。

国際水準の研究環境を実現するため、研究資金情報サイト RISS の高度化、学内助成金の電子申請・審査システムの整備、業務マニュアル整備等による教職員の業務効率化や、英文校正支援、オープンファシリティーの強化にも取り組む。また、ダイバーシティの世界標準化を目指し、人事制度改革により

若手・女性・外国人教員比率向上を図る。

### 将来構想3【イノベーション創出力の高い大学】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

中間評価の報告書通り本学は学長のリーダーシップの下で研究力強化を進めており、基礎研究力推進を主なミッションとする研究担当副学長と、産学連携及び知的財産のための更なる体制強化として産学連携担当副学長を配置している。一方で、基礎研究から応用・開発研究までをシームレスに推進する体制として、研究担当及び産学連携担当の両副学長の下、URA 研究戦略推進室、研究推進部、国際産学連携本部、財務部をメンバーとする「外部資金獲得コアチーム」を組織し、イノベーションの創出に資する大型外部資金の獲得支援を行っている。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

共同研究受入額・知財収入総額の指標について、事業開始時（2012年度）と比較して、2022年度までに共同研究受入額を3.5倍（6.9億円→24.15億円）、知的財産収入総額を6倍（1276万円→7600万円）にする。これら指標の平成29（2017）年度の状況は14.1億円及び2008万円となっている。

「開発研究センター制度」※1の趣旨は、外部資金を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進することや共同研究の組織的展開であり、年度ごとに1センターの設置を目標値としているが、学長及び産学連携担当副学長の強力なリーダーシップにより、設置に向けた準備を前倒しで行った結果、H29年度は、以下の3つの「開発研究センター」を設置した：①「未来社会工学開発研究センター」、②「スポーツイノベーション開発研究センター」、③「ヘルスサービス開発研究センター」

上記のとおり、共同研究を受け入れる組織的体制整備を前倒しで行い、共同研究受入額の増加状況についても、好影響を与えている。

世界トップ企業との積極的連携の指標について、事業開始時に比較して、2021年度までに共同研究件数を70%増（311件→529件）にする。平成29（2017）年度の状況は、516件となっている。

共同研究の大型化に向け、学際融合型共同研究創成プラットフォームを構築し、大型共同研究創成プログラムや産学連携促進と人材育成の場作りを推進するとともに、国立研究開発法人との連携による「つくば産学連携強化事業」※2、「共同研究実用化ブースト事業」※3及び「TIA かけはし事業」※4等を実施し、その成果を民間共同研究に結びつける取組を行っている。今後とも、企業及び地方自治体との共同研究件数の増を目指す。

国際的な産学連携活動の展開の指標について、事業開始時に比較して、2021年度までに海外企業との共同研究数を倍増（6件→12件）する。平成29（2017）年度の状況は、7件となっている。

「グローバルマッチングプログラム」※5によりグローバル製薬企業ランキングのトップ20をターゲットとする海外大型共同研究を強化している。また、産官学共創プロデューサーを雇用するとともに海外連携担当の技術移転マネージャーを海外展示会へ派遣し、企業との連携構築を行っている。

大学発ベンチャー企業数の指標について、指標設定年度（2015）に比較して、2021年度までに大学発ベンチャー企業数（累計）を年平均8社増加（111件→157件）する。平成29（2017）年度の状況は、132件（2016年度は117件）となっている。

起業家教育として、学群では筑波クリエイティブキャンプ ベーシック(H26～)、大学院では筑波クリエイティブキャンプ アドバンス(H26～)を実施し、平成29年度から文科省次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）が始まった。この事業により参加した学生、大学院生から起業するチームが育っている。

※1 外部資金を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を推進する組織。平成27年7月に創設

- ※2 本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動を促進する取組み。平成 26 年度に産総研・筑波大学合わせ技ファンド（両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度）を創設した。現在は「つくば産学連携強化プロジェクト」に名称変更。
- ※3 筑波大学における学際的な研究を活かし、イノベーションを創出することを目的として、筑波大学の中で異なる系・組織に属する研究者が連携した学際的、先進的、実用化の可能性の高い研究プロジェクトを支援する取組。
- ※4 TIA 中核 5 機関（産総研、NIMS、筑波大、KEK、東大）が組織の枠を超えて連携し、新領域を開拓するための「調査研究」を支援する事業。
- ※5 製薬グローバルトップ企業との大型共同研究の推進するための交渉スキーム（第 1 ステップ～第 4 ステップ）の名称

**【参考】論文の質に係る指標について**

2013 年-2017 年平均	Scopus (Articles, reviews and conference papers を対象)	WoS
国際共著論文率	30.4%	—
産学共著論文率	5.3%	—
Top10%論文率	11.6%	—

**研究大学強化促進事業推進委員会コメント**

- これまでの本事業推進についてはほぼ計画に沿い、順調に推進されていることが確認できた。
- 大学の経営力強化対策、URA の効果的配置、それらを基盤とした世界的な研究拠点の形成などを重点とする将来構想が計画通りに着実に進展して行くことを期待したい。
- URA の自主財源化率の向上に努めることが肝要である。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	五神 真		氏名	小関 敏彦

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
非常に活発に研究活動を行っており、国際的な課題に対応する全学横断的な研究体制の構築・推進を示しているが、機関が掲げる方向性に基づき、取組を加速することが必要と考えられる。我が国の研究力を牽引する役割を果たすことを目標とした具体的な取組が期待される。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA 制度の定着・安定化が進み、無期雇用化に向けての人事制度も整備されつつあり、URA の研修・認定制度によって質・能力の向上にも取り組まれている。若手研究者支援制度が多様な形で機能しており、今後の展開が期待できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
大学運営から経営への転換を掲げ、3つの戦略・構想に基づいて明確な評価指標が示されており、これまでの取組に加え、更なる発展と充実が期待される。自主財源投入の計画についても問題のない計画となっている。

※本報告書の記載内容は、必要に応じて研究大学強化促進事業推進委員会からのコメントを付し、文部科学省ホームページにおいて原文のまま公開する。

将来構想の達成に向けた現状分析
<b>将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】</b>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>若手研究者支援制度が多様な形で機能していると評価されたとおり、支援制度の効果として、若手研究者のポストの確保など、若手研究者の雇用安定化が進展している。今後は、大学経営の観点から、IR データ室との連携により、これまでの支援制度の検証を含めた若手研究者の研究力の可視化を通じ、「東京大学卓越研究員」制度などの活性化、若手研究者の国際的なネットワーク形成・研究の基盤形成など「若手研究者の研究力の強化・国際展開」を戦略的・計画的に図るとともに、あわせて若手研究者の「研究時間の確保」等に向け、URA 等による戦略的な研究体制の強化等、研究環境の強化を図る。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>卓越した若手研究者として自立して研究に取り組む環境を整えるためのスタートアップを支援する「東京大学卓越研究員」では、平成 30 年 10 月末時点で累計 41 名を採択するなど、若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援について一定の効果が創出されているとの現状認識のもと、引き続き支援することで、更なる加速を図る。</p>

また、若手研究者自身の研究力強化に向けて、平成 29 年度より海外での研鑽機会の付与を目的とした「若手研究者の国際展開事業」を開始した。本事業では各部局で独自に運営するサバティカル研修や海外派遣の取組と連携し、短・中・長期派遣（1 ヶ月以内・1 年以内・2 年以内）の 3 つのシームレスなメニューの設定、従来の旅費支援にとどまらず派遣者に対する派遣元部局のサポートを後押しする支援の導入など、大学全体で研究者の海外渡航の機会増加を促進することで、東京大学としての国際ネットワーク構築と研究者の国際的な循環を加速するとともに、持続的に国際的な発信力を強化する。なお、平成 30 年 10 月末時点で累計 54 名を採択しており、IR データ室との連携を図りつつ事業へのフィードバックを行うなど、若手研究者の国際展開の形成・促進に取り組む予定である。

#### 将来構想 2 【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

大学運営から経営への転換に対する期待が示されたことに対し、今後は、当該理念のもと、総長のリーダーシップにより、学術推進支援室を中核とした全学的な研究力強化施策等を戦略的に推進する。また、大学の経営基盤として、施策検証・発展のための IR データ室の機能を強化し、学術推進支援室との連携体制を構築する。

また、URA 推進室では、定着・安定化の進捗が評価されたリサーチ・アドミニストレーター（URA）制度の促進を通じて、全学的な URA のマネジメントにより、部局横断的な研究組織等の形成やプロジェクトの推進、IR、産学協創、人文社会科学の全学的な振興といった全学的な取組への対応を図るなど、研究支援からより研究推進機能として発展させ、研究推進体制の実行組織としての機能強化を図るとともに、本部・部局における URA を核とした本部・部局間の連携を緊密化し、より研究現場の実態に即した研究推進体制を構築する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

学術推進支援室を中核とした全学的な研究力強化施策等を戦略的に推進するため、IR データ室と URA 推進室が共同で本学の研究力に係る分析を行い、それをもとに学術推進支援室で全学の研究力強化に向けたエビデンスベースの議論を行うなど、その連携体制の構築を進めている。

また、総合大学である本学の学術研究に係る諸活動を幅広く推進し、学術研究を安定的かつ継続的に進展させることを目的として、高度な専門性を持って業務を主体的に行う能力を有する者を URA に認定しており、平成 30 年 10 月末時点で累計 32 名となっている。本学が目指す全学での URA 規模拡大に向け、本学の URA 認定に資する人材の育成機能の強化を目的とした URA 研修の拡充の検討を進めている。

また、新たに第 3 の職として高度学術専門職員・高度学術専門員を創設し、認定されたシニア URA の中から、学術に関する高度な知識・経験・専門性を有する者を年俸制無期雇用の常勤職員として登用するなど、本学における URA のキャリアパスを構築した。現在、平成 31 年 4 月の採用に向けて選考等を進めており、これにより、今後の大学経営上不可欠な高度専門人材が、持続的に活躍することが可能となる。当該職員を中心とした全学的な URA マネジメントにより、IR、産学協創、人文社会科学の振興など部局の枠を越えて全学的な研究力強化に向けた取組を推進する予定である。

#### 将来構想 3 【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

本学が進める国際的な課題に対応する全学横断的な研究体制について、「機関が掲げる方向性に基づき、取組を加速することが必要と考えられる」との評価に対しては、取組を加速する新たな施策として、本学の多様な研究活動を社会的価値の創出に繋げるための可視化・発信の強化を推進している。

今後は、本学の特色・強みである WPI 事業やノーベル賞級の成果を創出してきた国際的に卓越した「研究拠点」、更には世界を牽引する様々な分野の「基礎学術研究」を核とし、人類社会への貢献に資するべく、「知の協創の世界拠点」の形成に向け、国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設、「SDGs」に通じる新たな学知

創出に資する取組を通じた国際協働・国際的な発信の強化を進める。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、知識、知恵、情報が価値の中心となるような知識集約型社会に向けた社会変革を駆動する中核的役割を担うため、指定国立大学構想において掲げた SDGs の活用を図りつつ地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向けて全学的な観点からの研究力強化に取り組むこととしている。その司令塔として総長をトップとする未来社会協創推進本部（FSI:Future Society Initiative）を平成 29 年 7 月に設置した。SDGs に通じる学知創出に向け、基盤となる本学の研究力を国内外に発信するため、平成 30 年 10 月末時点で 180 を超える研究プロジェクトを FSI 下に登録し、日・英ウェブサイトでの公開を開始した。また、東京大学広報戦略 2020 に基づき、平成 30 年 1 月に新たに本学の多様で卓越した研究者を紹介するページ「UTokyo Voices」を日・英ウェブサイトにて設け、平成 30 年 10 月末時点で累計 35 名の研究者を紹介するなど、戦略的な国際発信に取り組んでいる。更には、国際的に卓越した研究拠点への支援により、国際共同研究機能等の強化を図る。

また、今年度採択された「国立大学経営改革促進事業（補助金）」と一体となって総長のリーダーシップに基づく全学的な研究力強化に向けた取組を推進する予定である。

### 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus (SciVal で算出)	WoS (InCites で算出)
国際共著論文率	32.7 %	36.9 %
産学共著論文率	5.4 %	2.8 %
Top10%論文率	12.7 %	12.8 %

### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想はいずれも順調な進捗であることが確認できた。中でも、「若手研究者の活躍の場の創出と支援」は大きな実績があがっている。
- 今後、IR データ室との連携による若手研究者支援制度の検証とフィードバックを行い、学内外に可視化することによって若手研究者のやる気がより一層高まることを期待したい。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（産学官連携・研究展開担当）・副学長
	氏名	吉澤 靖之		氏名	渡辺 守

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>URA 機構を革新的に進めるなど、URA 制度を軸とした大学の活性化に努めるなど、順調に進捗している。医療系大学として「医療系URA」の在り方について、他大学へのモデルとなるシステムの確立が期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>URA 制度の構築が順調に進捗しており、研究力強化に向けた大学の強み、弱みを分析し、対策を図るなど改革意欲を持って取り組まれている。若手教員、女性教員、外国人教員の増に一層の努力を期待する。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>補助事業終了後のURAの人材戦略が、主に財政面から明確となっておらず、安定化が望まれる。医療系URAの雇用、人材流動、スキル強化に向けて、全国のハブとなる取組に期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>URA 機構を革新的に進め研究力を強化するために、今後 5 年間でRU機構と統合研究機構との連携を発展させ、機構の最終進化形としての「統合イノベーション機構（仮称）」を本格稼働するとともに、URA 育成制度を確立し、医療系URA 制度モデルを標準化することによって、IR機能を活用して継続的に研究力を強化できる将来構想とした。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>イノベーション創出を推進すべく 2017 年度に樹立した大型の共同研究の増強のためのオープンイノベーション制度をより活用できるようにするため、2018 年度以降には、臨床試験データに関するデータ管理システムを運用し、データ・マネジメント体制の整備を図る。さらに、学内で保有する機器のデータベース化、学内外の利用申請にかかるシステム化の検討のほか、実験動物センターにおける集約化管理の制度設計及び機器設備の整備などに取り組み、大型の組織間連携の締結に必要な研究環境改善の取組を実施していく。また、URA 育成制度を確立するとともに、医療系URAのモデル化を検討する。</p>

**将来構想2【重点的領域研究を強力に推進する大学】**

- ① 平成29年度中間評価所見の反映状況  
本学の強みである再生医療領域、炎症・免疫領域やゲノム医療の重点領域において、他分野融合や基礎・臨床分野融合型の教育研究を加速させるために、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立し、当該領域の研究を推し進める将来構想とした。
- ② 現状の分析と取組への反映状況  
重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立するため、2017年度には創生医学コンソーシアムの設置を行ったが、2018年度以降は創生医学領域の事業推進のため、広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、国際的プレゼンス強化促進や保有する機器設備・技術手法の共有化促進等を行うことによって、英文プレスリリースの増加や2020年度事業展開目標の未来医療開発コンソーシアムの設置につながる。英文プレスリリースが増加することによって本学における優れた研究内容を国際的に周知でき、国際共著論文の増加が見込まれることに加え、未来医療開発コンソーシアムが立ち上がることにより、その協力関係の中から海外アドバイザーボードや海外機関・民間企業アライアンスが見込まれるなど、国際的競争力の最重点領域と位置付けている医歯工学国際共著論文数や産学共著論文が増加していくきっかけを生み出す取組を実施していく。

**将来構想3【新しい成長分野やライフイノベーションを創設する大学】**

- ① 平成29年度中間評価所見の反映状況  
URA機構を革新的に進めるため、イノベーション推進本部の力を最大限に生かすべく人的資源を投入することにより、学内発出の臨床試験の立案からプロトコル作成、実施、監査、統計解析に至る全面的支援が可能となり、新しい成長分野やライフイノベーションが創設できる将来構想とした。
- ② 現状の分析と取組への反映状況  
臨床研究活性化のための教育体制整備のほか、研究想起からワンストップで行うことのできる学内プロジェクトマネジメント部門の設置や、薬事承認取得のための審査を行う行政機関である医薬品医療機器総合機構（略称PMDA）との連携強化など、イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備を行うことを目的に、2017年度には、本学の附置研究所と臨床系研究所の情報交換会合を実施した。2018年度以降はさらに発展させ、URA主体による学内シーズヒアリング活動を開始したほか、臨床研究法に対応する審査及び計画支援体制の整備を行うことによって、統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数が増加する取組を実施していく。

**将来構想4【5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学】**

- ① 平成29年度中間評価所見の反映状況  
若手教員、女性教員、外国人等教員を増やすため、若手研究者向けの研究環境を整えるほか、若手女性研究者及び外国人等教員の処遇・給与体系などの制度を整えることによって、5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する将来構想とした。
- ② 現状の分析と取組への反映状況  
次世代研究者を育成するため、2017年度には、次世代研究者育成ユニット制度を構築したほか、医療系産学連携人材を育成するためにバイオの基礎知識や産学連携に必要な契約セミナーを開催したが、201

8年度以降はこれらを進展・継続し、前年度に制度構築した次世代研究者育成ユニット第一期生の採用やURA室による競争的資金獲得のための説明会開催や調書作成支援の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員のための処遇・給与体系などの制度制定を行うなど、助教職における女性比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施していく。

**将来構想5【健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学】**

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

補助事業終了後のURA人材戦略を財政面から明確化するため、民間企業との共同研究や特許技術移転収入を増収させ、有償での試料等の有体物を提供する契約(material transfer agreement: MTA)の増加や大学発ベンチャーの黒字化、収益増により収入を確保する形を、産学官連携研究の基盤構築及び研究成果の社会実装促進という形で示すことによって、URA人材戦略とともに健康長寿社会の形成に向けた研究力を強化する将来構想とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

産学官連携研究の基盤構築をするべく2017年度には、URAによる企業ファンドからの情報収集を開始したほか、利益相反管理、契約マネジメントを含む産学連携リスクマネジメント体制整備を図るとともに、リスクマネジメント申告及び管理Webシステムを構築した。また、官学連携研究の基盤体制構築のため厚生労働省との人事交流を開始した。2018年度以降はこれらを発展させ、複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開始、全学的リスクマップの作成や、PMDAにおいて医療機器承認審査を担当している現役審査官による臨床研究セミナー実施を行うほか、URA室職員等による国内外の大学や研究機関における研究動向について実地調査並びに、他機関が開催するURAネットワーク、研修やシンポジウムに参加するなど積極的な研究動向の把握によって、特許活用率や企業等との共同研究件数が増えていく取組を実施していく。

**【参考】論文の質に係る指標について**

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	21.5%	————
産学共著論文率	3.6%	————
Top10%論文率	16.1%	————

**研究大学強化促進事業推進委員会コメント**

- 中間評価所見に基づき現状分析がなされ、その結果をこれからの取り組みへ適切に反映させたものとなっていることが確認できた。
- 今後の事業推進により、医療系URAのモデル化を進め、他大学における医療系URAの在り方の指針となる成果が得られることに期待したい。
- 若手教員のための処遇・給与体系などの制度制定について、具体的な計画をロードマップに記載することが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京工業大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	益 一哉		氏名	渡辺 治

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A－
全体に対する所見
大規模な理工系総合大学である強みを生かした様々な取組を行い、優れた成果を上げている。一方で、財務戦略の目標と方向性が明確でなく、目標を確実に達成するために、よりスピード感のある取組が期待される。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
ガバナンス改革を軸に、研究大学としての体制強化に取り組んでおり、方針に沿った様々なプログラムを展開することにより、指標からみても着実に成果を創出し、課題も適切に認識し、妥当な方策が立てられている。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA に関する制度設計を、より具体的な戦略に基づいて進めることが必要であり、学内でのキャリアパスを拓く仕組みを早急に作る必要があると思われる。「URA 活動推進委員会」の成果に期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【国際競争力の高い研究を行う大学】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 (関連所見なし)
② 現状の分析と取組への反映状況 ・外国人教員比率、大学院外国人留学生比率及び女性教員比率については、本事業 5 年度目における目標値に達していなかったため、研究情報の海外発信を通じた認知度向上、海外拠点の新設や研究環境の国際化を一層進め、人材獲得力を強化する必要がある。また、これらを通じて、既に目標値を上回って推移している国際共著論文比率について、特定分野でより高い水準を達成することを目指す。
事業終了までのアウトカム毎の取組等を以下に示す。(下線部：アウトプット) <b>(「研究活動の認知度向上」について)</b> ・成果目標「QS ランキングにおける academic reputation スコア 85 以上」、中間的なアウトカム「研究情報へのアクセス数向上」を踏まえ、世界中の優秀な研究者や学生を惹きつける研究成果や社会的に関心が高い研究テーマを国内外に発信し、本学の研究活動の認知を高める。

具体的には、次に掲げる研究情報の充実・発信やメディアリレーションの強化等に URA が中心となって取り組む。

- 英語でのプレスリリース、記者説明会・記者懇談会等を活用した効果的な広報活動
- 研究情報に関する英語ウェブページ(“研究ストーリー”等)の整備・充実
- 研究パンフレット“TOKYO TECH RESEARCH 東工大の研究力”更新

また、2018年4月に研究・産学連携本部に設置したオープンサイエンス推進部門において、東工大リサーチ・リポジトリ“T2R2”への論文データ掲載を進める。

#### （「国際共同研究の拡大・定着」について）

- ・成果目標「国際教育研究拠点“Tokyo Tech ANNEX”を3拠点（参考：2030年までに6拠点）設置」及び「国際共著論文比率35%以上（参考：2分野程度で45%以上）」、中間的なアウトカム「海外拠点の充実と機能活用」を踏まえ、2018年3月に最初の拠点となる“Tokyo Tech ANNEX Bangkok”を開設した。引き続き URA が中心となって、新拠点候補地の調査交渉及び新拠点の準備・設置を進めるとともに、開設した Tokyo Tech ANNEX を拠点に活動し、国際共同研究先の開拓を推進する。

また、国際共同研究促進のための教員派遣・外国人研究者招へい支援、URA による海外トップ教育研究機関への“Tokyo Tech ANNEX”をはじめとする東工大の紹介による知名度向上の取組、世界の研究ハブの実現を目指すプロジェクト“Tokyo Tech World Research Hub Initiative”の継続を通じて、国際共同研究を更に拡大する。

#### （「研究環境の国際化」について）

- ・成果目標「外国人教員比率（フルタイム勤務者）8%以上維持」及び「女性教員比率10%（専任教員）」を踏まえ、ガバナンス改革により人事ポストを全学で管理・運用している特長を活かし、2017年度に外国人または女性教員を採用する部局に対して若手ポストを追加措置するインセンティブ付与を行った。今後、2018年度に配置されたプロポストが教育研究分野の設定や人事等を主導する。このほか、外国人教員の円滑な研究実施等に資するため、引き続き、英文化支援チーム (<https://www.iad.titech.ac.jp/soudan/>) が学内規則・学内文書等の英文化を促進するとともに、URA が外国人向けの外部資金獲得を支援する。女性研究者に対しては、学内保育所を活用した支援やベビーシッター派遣支援事業による女性研究者支援を継続する。
- ・成果目標「大学院の外国人留学生比率20%」を踏まえ、教育改革を実施しているが、新しいカリキュラムを開始した2016年度の前後となる2015年度と2017年度を比較すると113名（比率では、2015年度17.0%から2017年度18.9%）と大幅に増加している。引き続き、英語による学位課程の実施や学生寮の充実等を進めるとともに、2020年に国籍を超えて学生が交流するための学生会館を新設する。

#### 将来構想2【質の高い研究を生み出す大学】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況  
(関連所見なし)

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・論文数におけるトップ10%論文数の割合(Q値)について、本事業5年度目の目標値(13%)をScopusベース(14.6%)では達成したものの、WoSベース(10.5%)では未達成であったことを踏まえ、更なる研究の質の向上を図る。このためには、本学の重点分野・戦略分野の推進のみならず、バックカスティングの

視点も取り入れた新規・融合領域の開拓、より長期的視点からの基礎研究の強化や若手研究者の育成・支援に取り組む必要がある。

事業終了までのアウトカム毎の取組等を以下に示す。(下線部：アウトプット)

#### （「社会からの要請に根差した新研究分野の創成」について）

- ・成果目標「新研究分野の稼働開始」、中間的なアウトカム「未来社会のデザインを通じた新研究分野創成のスキーム確立」に関して、2018年9月に設置した「未来社会 DESIGN 機構」は、「学術的な叡智に立脚した社会及び科学・技術に対する客観的な分析と深い洞察により、豊かな未来社会像を学内外の多様な人材と共にデザインするとともに、描いた未来社会像へ至る道筋を社会に示し、共有することで、広く社会に貢献すること」を目的としており、豊かな未来社会像のデザインのみならず、その実現に資するために新たな学術領域や政策の提案、科学・技術教育の提案等、多様な業務を担う。本アウトカムの実現に向けて、同機構に URA が参画し、未来社会実現のための科学・技術の抽出及び新学術領域提案のためのフレームワーク策定を行い、未来社会の1つの“シナリオ”を作成する。そして、新しい未来社会像の検討と“シナリオ”作成を継続しつつ、“シナリオ”に基づいた新研究分野を具体化する。

なお、本アウトカムには、後述の中間的なアウトカム「異分野融合研究支援の充実」も位置づけ、研究者同士の触発を通じて、これまで想定し得なかった新たな研究領域を継続的に創出する。

- ・本アウトカムに関して、2018年7月、高度で機動的なマネジメント体制を通じて大型共同研究等を推進することを目的として、「オープンイノベーション機構」を設置した。今後は、「組織」対「組織」による企業等からの要請に根差した大型共同研究の充実・拡大を図り、機構の自主運営化に向け、大学の知（人材・知財）の提供対価として戦略的産学連携経費を確保する。

#### （「新規・融合研究領域開拓のしくみ定着」について）

- ・成果目標「研究ユニットの継続的な創出（2件/年）」及び「異分野融合大型テーマの創出10件（2018年度から2022年度の合計）」、中間的なアウトカム「世界トップ10を目指す6分野の研究推進」及び「異分野融合研究支援の充実」を踏まえ、2018年度には「量子コンピューティング研究ユニット」（ユニットリーダー：西森秀稔教授）を立ち上げているが、その他以下の取組を実施する。
  - ・URA が世界大学ランキング、論文指標、共同研究数、大型外部資金獲得金額等に基づき研究の強みを分析した結果を活用し、強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばす「重点分野」と中長期的に本学の強みとして世界の研究を主導していくための「戦略分野」を2017年度に選定した。2018年度に“重点分野デジタル社会デバイス・システム”“戦略分野 Cyber Physical & Social Systems (CPS<sup>2</sup>)”の研究領域調査を行い、2019年度以降も他の研究領域に関する調査を世界規模で行いながら、抽出した分野に資源を投入し拠点化・研究ユニット化を進める。
  - ・研究者の融合研究の機微を発見し、特定の課題に適した教員グループの形成に繋げるため、URA が発案・開発した研究ニーズ／シーズのマッチングシステム “TokyoTech CollaboMaker” を活用 (<https://www.ura.titech.ac.jp/topics/tokyo-tech-collabomaker.php>) するとともに、次の学内イベント等を URA が企画・運営する。
    - 異分野融合のための学内イベント”Tokyo Tech Research Festival” の継続的開催 (<https://www.ura.titech.ac.jp/topics/tokyo-tech-research-festival-2018.php>)
    - 異分野融合テーマ創出のための人文系教員・URA ワークショップ（2018年度はリベラルアーツ研究教育院の教員と URA により実施）及び理工系教員・人文系教員ワークショップの開催
    - 異分野連携のアイデアの市場調査
- また、URA がこれらのイベント等から教員グループの立上げを支援するとともに、学内ファンドの見直し・

充実により異分野融合研究を支援する。さらに、学内連携のみならず、大学等との組織間連携を推進する（2018年度は、東北大学、量子科学技術研究開発機構、日本貿易振興機構等と連携協定を締結）。

#### （「基礎研究の強化」について）

- ・成果目標「トップ10%論文数の割合（Q値）（15%）」及び「若手研究者比率（33%）」、中間的なアウトカム「基礎研究の推進」を踏まえ、これまでも成果をあげてきたURAによる外部資金獲得支援、科研費研究計画調書レビュー、国際学術論文執筆ワークショップを継続するとともに、新たに、「基礎研究機構」の機能検討・設置（2018年7月）による長期的視点に立った世界トップレベルの研究者育成、学内ファンドの見直し・充実（既存の「挑戦的研究賞」等に加え、2018年度に「末松賞『デジタル技術の基礎と展開』支援」、「大隅良典基礎研究支援」を創設）による若手研究者支援に取り組む。

また、これらの支援等を通じて、新進気鋭の若手教員を発掘し、科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手科学者賞）などに推薦することで、更なる活躍を促す。

- ・本アウトカムの達成に向けて、後述のアウトカム「研究基盤の整備」に関する取組である技術職員を集約した技術部が管理する研究設備、ナノテクノロジープラットフォーム事業や先端研究基盤共用促進事業等による研究設備の共用を通じて、若手教員や着任直後の教員の研究活動を支援する。さらに、上述の中間的なアウトカム「世界トップ10を目指す6分野の研究推進」を位置づけ、重点分野・戦略分野の拠点化等を通じて基礎研究の強化を図る。

#### （「研究基盤の整備」について）

- ・成果目標「全学に共用化された研究設備数650」を踏まえ、2017年度までに500設備を共用化しているが、2018年度から本格稼働した設備共用ウェブサイトや共用研究設備を置く実験室等に係るスペースチャージを控除するインセンティブ制度を活用し、分析機器・工作設備等の研究設備の共用を推進する。

### 将来構想3【戦略的な研究マネジメントを実践する大学】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

（所見「財務戦略の目標と方向性が明確でなく、目標を確実に達成するために、よりスピード感のある取組が期待される」について）

- ・2018年3月に指定を受けた指定国立大学法人の構想において、2030年までに戦略的資金として33.4億円を確保する目標を設定した。この戦略的資金のうち、13.4億円程度を教育研究基盤強化に投入し、本事業の成果を維持・向上させていく計画である。これを実現するために中期計画を変更して、産学連携収入増、東工大基金の増強、授業料値上げ、田町キャンパスの再開発による収入増にスピード感を持って取り組んでいる（例えば、2018年度には戦略的産学連携経費の導入や授業料値上げの発表を実施した）。
- ・長期的な観点から研究インフラである施設設備の維持管理を行っていくため、2017年度から、部局が裁量で運用するスペースに対し、スペースチャージを課す制度を開始している。

（所見「URAに関する制度設計を、より具体的な戦略に基づいて進めることが必要であり、学内でのキャリアパスを拓く仕組みを早急に作る必要がある」について）

- ・2017年度にURA業務を行う者に対しURAの呼称を付与する制度を導入し、ウェブサイト「URAによる研究支援」(<https://www.ura.titech.ac.jp/>)を新たに立ち上げた。
- ・2018年度は、さらにこれを一歩進め、次の規則改正等を行い、教員・事務等とは異なる第三の職として、キャリアパスを含めて明確に位置づける。
  - －「有期雇用職員就業規則」を改正し、URAを有期雇用職員の職名の一つとして規定する

- URA を 4 つの職階に分け、役割及び責任の明確化と業務の能率向上を図るとともに、URA のキャリアアップのパスを構築する
- 2018 年 4 月に試行導入した URA の業績評価制度に基づき、全 URA が上司と面談のうえ目標を設定し、目標達成に取り組む
- ・ 2018 年 4 月に着任した新学長は、各教授会等での説明会において、各 URA の担当業務等を周知するなど、学内における普及・定着を進めるとともに、URA を副学長（研究企画担当）・学長特別補佐に登用し大学運営の重職を担わせたり、文部科学省に派遣して政策立案業務の経験を積ませたりするなど、URA のキャリアパスを広げている。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 2017 年度に研究・産学連携本部を設置し、URA を大幅に増員（2016 年度末 11 名、2017 年度末 31 名）するとともに、URA を同本部に置く部門等や部局に配置し、より組織的な活動を開始したことにより、プロジェクト研究推進、産学連携推進、知的財産活用等の URA による各種の支援が充実した。一方、所属部門や担当を越えた URA 同士の協働の在り方や、教員に対する URA の業務役割分担の見える化を課題と認識し、「URA 活動推進委員会」に本部と部局に所属する全 URA を招集して課題や情報の共有を行っている。このほか、上述のとおり第三の職としての URA 職の確立に加え、戦略策定へのコミットや必要なポスト数の維持が課題である。

事業終了までのアウトカム毎の取組等を以下に示す。（下線部：アウトプット）

### （「URA による戦略策定支援体制の定着」について）

- ・ 成果目標「戦略統括会議で URA 提案の戦略の採用」、中間的なアウトカム「URA による戦略策定支援体制の整備」を踏まえ、2017 年 4 月に学長を議長とする戦略統括会議の下に設置された「研究・産学連携戦略立案部会」に URA が参画しているほか、2018 年度には未来社会 DESIGN 機構や企画段階である国際広報企画室設置準備会にも URA が参画しているが、URA が戦略策定に一層貢献できるよう、次の IR 機能を強化する。
  - 論文データベース・分析ツールを用いた研究力強化のための分析
  - 世界大学ランキング調査・ベンチマーク対象大学調査
  - 政策等動向調査
  - 外部資金獲得状況等の分析とリサーチマップ充実
  - URA の情報活用 IR 室参画による戦略立案支援・新規融合領域提案

また、これらの取組の効果を高めるため、2017 年度から「情報活用 IR 室」と URA が連携して、教員向けの学内データ可視化に向けたシステムの立上げに取り組むとともに、リサーチマップをより分野の特性を生かしたものとするため、分析に用いる指標の見直しを実施中である。

### （「URA キャリアパスの確立による安定的支援体制の定着」について）

- ・ 成果目標「本学に必要な URA ポスト数の維持（34 名程度）」及び「URA の無期雇用化（10 名程度）」、中間的なアウトカム「URA 制度の運用開始」を踏まえ、次の URA に係る研修・業績評価・職名・職階等を導入し、URA を第三の職として確立する。
  - URA 等の研修参加及び学内外イベントにおける情報収集・活動発信・ネットワーキング  
学内において、URA 向け研修、URA と学長との懇談会、URA と理事・副学長（研究担当）との意見交換会等を定期的に行うとともに、URA 等の全国的ネットワーク等に引き続き積極的に参加させ、情報収集、活動発信、ネットワーキングに注力させる。
  - URA 制度の設計・業績評価試行導入

2018 年度中に「有期雇用職員就業規則」を改正し、URA を職名の一つとして規則に規定するとともに、URA を 4 つの職階に分ける制度を制定する。また、2018 年 4 月から開始した URA の業績評価については、試行を経た後、評価結果を処遇と連動させていく。

これら URA 制度の運用とともに、その後、全国的に行われる予定の URA 認定制度の導入を検討する。

- URA 人件費等の確保に向けた「戦略的産学連携費」の導入・運用

平成 30 年度、直接経費及び間接経費以外に共同研究を実施するうえで戦略的に必要となる経費「戦略的産学連携経費」を設け、上述のオープンイノベーション機構にてマネジメントを行う共同研究において、運用を開始した。同経費には、URA 人件費の effort 相当額を計上することが出来るよう制度を構築している。また、教員人件費の effort 相当額も計上可能とし、計上したうちの 50%をオープンイノベーション機構へ還元することとした。これらにより確保した財源を戦略的に活用し、URA ポストの維持、一部 URA の無期雇用化に向けた制度設計を行い、アウトカムの達成に繋げる。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	34.6 %	35.78 %
産学共著論文率	6.2 %	3.68 %
Top10%論文率	15.9 %	10.96 %

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- これまでの、内部調整や体制整備といった準備作業に多くのエネルギーが使われてきたという印象を払拭できるような事業推進を期待したい。
- URA が研究を総合的に分析した結果、強みを生かす方向で「戦略分野」が選定されたことは、高く評価できる。
- 融合研究を推進する中で、理工系と人文系教員のワークショップを開催し、異分野融合の推進を試みたことは、貴学の文化を変えていく一つの力になることが期待できる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	電気通信大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（研究・国際戦略担当）
	氏名	福田 喬		氏名	中野 和司

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>構想の実現に向けたこれまでの取組によって、計画は順調に進捗していると考えられる。将来構想の実現にあたっては、UR Aの人事評価制度の可視化を行うとともに、本事業を着実に推進できる、財政面を含めた計画が期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>学長のリーダーシップによる全学的体制の整備が進んでおり、「研究戦略統括室」を中心とする、学内関連組織との有機的連携も含め評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>「D. C. &amp; I. 戦略」に示された方針は、今後の具体案の実施につながると考えられる。今後 5 年間に想定される問題の打開方法を具体化し、ロードマップを含めた計画の精密化が必要と考えられる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【D：ダイバーシティ（多面的多様性）を推進する大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>『「D. C. &amp; I. 戦略」に示された方針は、今後の具体案の実施につながる』と評価された一方、『ロードマップを含めた計画の精密化が必要と考えられる』『本事業を着実に推進できる、財政面を含めた計画が期待される』と指摘を受けたことを踏まえて、『D. C. &amp; I. 戦略』の構成要素である『D.』『C.』『I.』を、それぞれ本フォローアップにおける将来構想として設定するとともに、ロジックツリー及びロードマップとして明確にした。【将来構想 1～3 共通】</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>事業終了時アウトカム（多様な人材の確保）に係る 2017 年度の各実績は、目標達成に向けて、おおむね順調に推移しているが、「クロスアポイントメント適用者数」、「大学院博士課程修了者数」に課題がある。「多様な人材の確保」は、下記将来構想 2～3 において後述する目標を達成するための基盤的要素として重要であることから、2018 年度以降、一般的に取組を加速していくこととしている。</p> <p>具体的には、「大学院博士課程修了者数」に関しては、中間的なアウトカムとして「国際文理共同専攻の設置」や「卓越大学院構想の策定」を掲げ、2018 年度以降、イノベティブ博士の育成を強化するシステムの検討を行っていくこととした。</p>

「クロスアポイントメント適用者数」を含む「多様な人材の確保」全般に関しては、中間的なアウトカム指標として、「学長裁量ポストを活用した登用システムの再構築」及び「教員評価システムの再構築」を設定し、2018年度以降、IR室と連携した教員パワー分布分析の強化や、学長裁量ポストによる多様な人材登用など、組織連携の拡大に資する人材登用施策を推進していくこととした。

#### 将来構想2【C：コミュニケーション（深い相互理解、相互触発、連携・協働）を推進する大学】

##### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

『D.C.&I.戦略』に示された方針は、今後の具体案の実施につながる』と評価された一方、『ロードマップを含めた計画の精密化が必要と考えられる』『本事業を着実に推進できる、財政面を含めた計画が期待される』と指摘を受けたことを踏まえて、『D.C.&I.戦略』の構成要素である『D.』『C.』『I.』を、それぞれ本フォローアップにおける将来構想として設定するとともに、ロジックツリー及びロードマップとして明確にした。【将来構想1—①再掲】

なお、全体所見において『URA人事評価制度の可視化』の必要性を指摘された点については、事業終了時アウトカムとして「ネットワーク型URAの普及・定着（URAの内在化）」を設定するとともに、中間的なアウトカムとして、「ネットワーク型URAの機能強化（UEC/URA制度の再構築）」を掲げることとした。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

事業終了時アウトカム（組織連携の拡大による研究力強化）に係る2017年度の各実績を見ると、「科研費新規採択率」、「工学系・情報系分野の国際共著率」などの指標については相応のレベルにあるが、組織的研究連携の進捗度を計る指標（他機関との異分野融合プロジェクト数、国際連携プロジェクト数など）に関しては、更に取組を加速する必要がある。

中間評価時に掲げた『D.C.&I.戦略』（組織連携の拡大と資金獲得の強化）は、まさにこの課題解決のためのものであり、この戦略を着実に遂行し目標を達成するため、中間的なアウトカムとして「研究統合基盤の整備」を設定し、2018年度以降、以下のような総合的な取組を推進していくこととした。

###### ・組織連携を加速・支援するための取組

（本学重点研究分野に係る拠点活動、研究インテグレーション促進支援、URAによるネットワーク形成の取組、など）

###### ・組織連携のきっかけとなる場の提供

（海外との研究者交流、外国人著名研究者招へい、グローバル・アライアンス・ラボを通じた交流、国際シンポジウム等の開催支援、UEC版サバティカル促進制度、など）

###### ・組織連携の前提となる各教員の研究力を維持・向上させるための取組

（研究エフォート率向上支援、科研費獲得支援、論文投稿料の支援、研究関連コンプライアンスの推進、など）

#### 将来構想3【I：イノベーションを持続的に創出する大学】

##### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

『D.C.&I.戦略』に示された方針は、今後の具体案の実施につながる』と評価された一方、『ロードマップを含めた計画の精密化が必要と考えられる』『本事業を着実に推進できる、財政面を含めた計画が期待される』と指摘を受けたことを踏まえて、『D.C.&I.戦略』の構成要素である『D.』『C.』『I.』を、それぞれ本フォローアップにおける将来構想として設定するとともに、ロジックツリー及びロードマップとして明確にした。【将来構想1—①再掲】

なお、『本事業を着実に推進できる、財政面を含めた計画が期待される』との指摘に関しては、下記②に記載のとおり、「共同研究講座制度の創設」をアウトカムとして設定するなど、大型の資金獲得を図る取組を強化することとした。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本事業採択から 2017 年度までの間、共同研究や知財収入は大幅に増加してきているが、事業終了時アウトカム（研究成果の社会実装と資金獲得の強化）に係る 2017 年度の各実績を見ると、全般的に今後の取組を加速する必要がある。

中間評価時に掲げた『D. C. & I. 戦略』（組織連携の拡大と資金獲得の強化）は、まさにこの課題解決のためのものであり、将来構想 1 及び将来構想 2 との相乗効果も含め、着実に将来構想 3 の事業終了時アウトカムである「研究成果の社会実装と資金獲得の強化」を達成できるよう、中間的なアウトカムとして「イノベーション創出基盤の整備（共同研究講座制度の創設、他）」を設定するとともに、2018 年度以降、UEC アライアンスセンターを活用した協働と共創の取組など、共同研究の組織化・大型化に向けた取組に注力していくこととした。

なお、以上の将来構想 1～3 において述べたような『D. C. & I. 戦略』（組織連携の拡大と資金獲得の強化）に基づく取組の統合的な成果の具現化として、将来構想全体の評価指標に掲げた『新研究棟 AI for X ビル建設計画の策定』が実現できるものと考えている。

### 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	38.4%
産学共著論文率	————	2.8%
Top10%論文率	————	6.0%

### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 「大学院博士課程修了者数」に課題があるとの自己分析に立って、「国際文理共同専攻の設置」や「卓越大学院構想の策定」等を打ち出している。産業界で活躍するリーダー的な博士人材の育成には、欧米のベストプラクティスに貴学の長を加えた「学術の基礎に立った実践的リーダー」育成への取組みを期待したい。そのために学内でのトップダウンに加えてボトムアップの創意工夫と実践を期待する。
- 全般的に取組みを加速させることが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	高橋 雅英

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
研究推進の力となるインセンティブの工夫を含めた基盤が構築されており、自主財源の活用も含めた全学を挙げた創意工夫のある取組が実践され、計画の達成と今後の展開が期待できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
効果的な研究推進の実現を可能とする工夫がなされ、全学の教育・研究・社会貢献の三位一体的推進による成果が上がっており、研究推進室、産学官連携推進本部、RA室を一体化した包括的マネジメント体制を構築するなど高く評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA増員と雇用形態変更によって、大学全体の研究戦略立案、研究・産学官連携マネジメントを発展させる強力な基盤の構築など、今後の発展が期待される。構想の実現に向けて、より明確な数値目標を掲げ、着実な推進が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 取組み状況を把握する指標として、論文の国際共著率の目標値を設定。次世代のWP I を目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。
② 現状の分析と取組への反映状況 ○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等の目標値に基づき継続支援し、拠点形成に向けた活動を推進。 ○IR本部における各種研究情報の収集、研究力分析、企画立案機能を活用し、各種施策を検討。 ○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。
将来構想 2 【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 取組み状況を把握する指標として、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を設定。若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

- ② 現状の分析と取組への反映状況
- これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を踏まえ、若手新分野創成研究ユニット等の目標値に基づき継続支援し、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を推進する。
- YLCのこれまでの成果（国内外でのテニユアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）し、各種制度改革（テニユアトラック制度の見直し等）と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

**将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】**

- ① 平成29年度中間評価所見の反映状況
- 取組み状況を把握する指標として、国際会議開催数等の目標値を設定。他の国際ネットワーク構築に向けた取組と併せて推進する。

- ② 現状の分析と取組への反映状況
- 各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。
- 世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を推進する。
- アジア共創教育研究機構による人文・社会科学系の共同研究プラットフォーム構築を推進する。

**将来構想4【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】**

- ① 平成29年度中間評価所見の反映状況
- 取組み状況を把握する指標として、産学官連携等収入の目標値を設定。将来構想1～4の活動を支援するURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のためURAの無期雇用化の目標値を設定。

- ② 現状の分析と取組への反映状況
- 将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。
- URA機能強化により、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

【参考】論文の質に係る指標について		
2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	31.7%	—
産学共著論文率	4.0%	—
Top10%論文率	11.7%	—

- 研究大学強化促進事業推進委員会コメント**
- これまでの着実な事業展開に基づき示された今後5年間の将来構想には力強さを感じさせるものがあり、今後の展開に期待する。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	豊橋技術科学大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長
	氏名	大西 隆		氏名	田中 三郎

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A－
全体に対する所見
限られた規模の中で、産学連携に積極的に取り組み、研究力強化に向けた体制の整備が進んでいるなど、当初の構想を着実に遂行している。一方、これからの 5 年間に行うことが明確であるのに対し、その予測成果を反映した KPI が設定されておらず、再検討が必要と考えられる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
産学連携を推進するための要件を掲げ、対応できる体制を整えることで研究成果を社会実装するなど、成果を上げている。URA 組織については早急なシステム構築が必要と考えられる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
強みとなる分野を見極め、必要な投資を行い、研究分野の集積を行うための具体的なテーマが挙げられており、成果が期待できる。一方、URA の恒久化に向けた雇用財源確保への、具体的な取組が必要と考えられる。

## 将来構想の達成に向けた現状分析

### 将来構想 1【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】

#### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

学内公募テーマから学内審査を経て選定された「イノベーション協働研究プロジェクト」に、それぞれ担当の URA/コーディネーターを配置して支援し、プロジェクトの継続性を審議する審査会では、担当教員とともに活動報告を行っている。このような取組を通して、URA/コーディネーターによるマネジメント機能の強化と、その活動に対する学内への認知度向上を図っている。これは **URA 組織のシステム構築**につながるものであり、この取組を継続することで「指標(3) 先端共同研究ラボラトリー等の設置・運営数：3 件以上（2021 年度）」および「指標(4) 研究成果の社会実装・社会提言への貢献数：3 件（2021 年度）」の達成につなげていく。

**予測成果を反映した KPI の設定**については、中間評価時に設定した「共同研究・受託研究の受入額」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。この KPI 見直しは、資金改革 (**URA の恒久化に向けた雇用財源確保**) の強化につながるものである。

#### ■ 指標(5)：共同研究・受託研究の受入額

中間評価時点： 654 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）

修正後： 810 百万円/年（2017-2021 年度の平均値）

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

イノベーション協働研究プロジェクトは、本事業補助金および機能強化経費を原資としてマッチングファンドにより運営するもので、平成 28 年度に 16 件のテーマでスタートして現在は 20 件になっている。また、平成 30 年度には、異分野融合研究を推進するエレクトロニクス先端融合研究所の研究者（承継教員）を増強する計画である。これらの取組により、成果の社会実装をめざした異分野融合研究の加速的進展が期待できる。

新たな KPI「指標(5) 共同研究・受託研究の受入額：810 百万円/年」の達成に向けて、研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）が中心となって、一件当たりの共同研究等受入額を増やすため、組織対組織の包括連携の下で機関連携型共同研究を推進している。

### 将来構想 2【社会実装を志向したイノベーション人材の育成】

#### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

社会連携推進センターにおいて、社会人向けリカレント教育として、産業技術科学分野と地域社会基盤分野の人材育成プログラムを提供し、地域社会の活性化、科学技術系人材育成のための活動を行っており、この活動を通して「指標(6) 職業実践力育成プログラム運営数：2 件（2021 年度）」および「指標(7) 社会人向け実践教育プログラム運営数：13 件（2021 年度）」の達成につなげていく。社会人の人材育成は、共同研究活性化の基になる取組である。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

平成 29 年度は、「指標(6) 職業実践力育成プログラム運営数」が 3 件、「指標(7) 社会人向け実践教育プログラム運営数」が 13 件であった。いずれも順調に進んでおり、さらに質的向上を図りながらこの取組を継続することで、今後も成果が期待できる。

<p><b>将来構想3【技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成】</b></p>
<p>① 平成29年度中間評価所見の反映状況</p> <p>高専連携推進センターにおいて「高専連携教育研究プロジェクト」を推進している。これは高専の教員、高専学生、本学教員による3者の共同研究プログラムであり、この活動を通して「指標(9)高専連携教育研究プロジェクト研究運営数：30件(2021年度)」の達成につなげていく。また、平成29年度からは、企業を加えた4者の共同研究「企業連携イノベーション研究」も併せて実施している。企業との連携による高専教員・学生の人材育成は、共同研究活性化の基になる取組である。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>平成29年度は、「指標(8)高専生短期研修参加者数(国内/海外)」が169名、「指標(9)高専連携教育研究プロジェクト運営数」が59件であった。いずれも順調に進んでおり、この取組を継続することで今後も成果が期待できる。</p>
<p><b>将来構想4【IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化】</b></p>
<p>① 平成29年度中間評価所見の反映状況</p> <p>研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)の各室会議、全体会議、URAオフィス連絡会等を通して、大学の方針および進捗状況の共有と、課題解決のための議論を定期的に行い、OJTによるURA/コーディネーターの人材育成を行っている。これは<b>URA組織のシステム構築</b>に関わる取組である。</p> <p><b>URA組織のシステム構築</b>の一環として、平成30年4月に、研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)内に「産学官連携リスクマネジメント室」を新設し、さらなる機能強化を図った。9月には、従来の「産学連携推進室」と「知的財産管理室」を統合して「産学官連携推進室」を設置し、業務の集約化と効率化を図った。</p> <p>以上の取組を今後も継続することで、本事業終了後の自立化に向けた機能強化・集約化・効率化を図り、「指標(10)自主財源によるURA配置人数：5名(2022年度)」および「指標(11)専門職URAの人数：2名(2022年度)」の達成につなげていく。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>IR、広報、戦略立案、産学連携、発明創出支援、知財管理、リスクマネジメント等の支援機能の強化が図られており、民間企業との共同研究等受入額における高い実績(2017年度327百万円)や、大型プロジェクトの獲得(平成30年度JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の採択)に結びついた。この取組を継続することで、今後もさらなる機能向上が期待できる。</p> <p>新設した「産学官連携リスクマネジメント室」は平成30年度から活動を開始し、利益相反、秘密情報管理、安全保障輸出管理のマネジメントを担当する。2つの室の統合により誕生した「産学官連携推進室」は、産学連携プロジェクトの大型化を推進する。この組織改革により、さらなる外部資金の増加が期待できる。</p>
<p><b>将来構想5【研究促進のための人事交流の拡大】</b></p>
<p>① 平成29年度中間評価所見の反映状況</p> <p>資金改革(<b>URAの恒久化に向けた雇用財源確保</b>)の一環として、産学官連携によるプロジェクトの大型化を目指しており、クロスアポイントメント制度を活用した人事交流を実施している(具体的な成果は以下②参照)。この取組を今後も継続し、「指標(12)クロスアポイントメント制度適用研究者数：2名(2021年度)」の達成につなげていく。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>平成30年度の「JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)・共創プラットフォーム育成型」に申請し採択された。参画メンバーの中にクロスアポイントメント制度を適用した研究者1名が含まれており、研究課題の一部を担当する。これを契機として、今後もさらなる人事交流の拡大が期待できる。</p>

## 将来構想 6【人材力の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

**URA 組織のシステム構築**につながる取組の一つとして、若手教員の育成のための支援（科学研究費助成事業に関する説明会等）を URA が企画し実施しており、学内における URA 職の認知度向上につながっている。また、若手教員の実務能力向上のための指標として、「指標(13) 若手教員の産学連携関与比率：60%以上（2021 年度）」を設定しており、これを URA/コーディネーターが支援している。この取組は、産学連携の拡大による資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）にもつながるものである。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

若手研究者の育成支援として、9 月に開催した「平成 31 年度 科学研究費助成事業に関する説明会」では、企画から開催まで URA が深く関わった。若手教員については毎年テニユアトラック教員を採用しており、平成 29 年度は 1 名を採用した。女性教員の登用も推進しており、平成 29 年度は 7 名を採用した（うち女性限定公募による採用は 5 名）。今後も、優秀な人材確保および若手人材育成のための支援を継続し、人材力の強化につなげていく。

## 将来構想 7【知の基盤の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

**予測成果を反映した KPI の設定**について、中間評価時に設定した「海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数」および「Top 100 journal 掲載論文率」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。

■ 指標(15)：海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数

中間評価時点： 2 件以上（2021 年度）

修正後： 3 件（2021 年度）

■ 指標(16)：Top 100 journal 掲載論文率

中間評価時点： 24.7%以上（2016-21 年の平均値）

修正後： 30.0%（2016-21 年の平均値）

**URA 組織のシステム構築**に関わる取組として、URA が研究力分析を行い、結果を定期的（3 ヶ月ごと）に学長・理事に報告している。また、研究戦略策定にも URA が深く関わり、学長・理事との面談を行いながら戦略の立案を行っている。このように大学執行部と緊密な関係を保ちながら、URA としての活動を推進できる体制となっている。この取組を継続し、「指標③ 強みとなる分野の研究領域数：3 分野（2020 年度）」、「指標(16) Top100journal 掲載論文率：30.0%（2016-2021 年の平均値）」および「指標(17) 最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)：0.75 以上（2016-2021 年の平均値）」の達成につなげていく。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

URA による研究力分析と研究戦略案策定の取組により、平成 30 年度「JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）・共創プラットフォーム育成型」の採択に結びついた。今後も IR、戦略立案のための活動を継続し、大学全体の研究力強化に貢献する。

## 将来構想 8 【資金改革の強化】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

「指標(18) 民間企業との共同研究費等受入額：236 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）」の達成と併せて、将来構想 1 【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】において見直した KPI 「指標(5) 共同研究・受託研究の受入額：810 百万円/年（2017-2021 年度の 5 年間の平均値）」の達成に向けて、資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）の取組を継続していく。

予測成果を反映した KPI の設定については、中間評価時に設定した「特許権実施等収入額」に関わる KPI を見直し、今後はより高い目標を目指していく。この KPI 見直しは、資金改革（URA の恒久化に向けた雇用財源確保）の強化につながるものである。

#### ■ 指標(19)：特許権実施等収入額

中間評価時点： 5.9 百万円/年以上（2017-2021 年度の平均値）

修正後： 6.0 百万円/年（収入額）または 140 件/年（件数）（2017-2021 年度の平均値）

### ② 現状の分析と取組への反映状況

「指標(18) 民間企業との共同研究費等受入額」は、研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）が中心となって推進した産学連携の取組が功を奏して、平成 29 年度の実績が 328 百万円となり、本事業開始後前半の 4 年間の実績 236 百万円（2013-16 年度の平均）に対して約 39%増となった。今後も大型共同研究の推進に取組み、さらなる資金改革を目指していく。

### 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	—	21.8 %
産学共著論文率	—	3.2 %
Top10%論文率	—	5.5 %

### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 大学規模による困難と利点もある中、現在、国立大学が取り組んでいる KPI の設定に URA が関わっていることは、高く評価できる。現状と強みをよく知る URA の真価を発揮できる場面となることを期待したい。
- 地域のニーズに応える「オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」に強い意欲が窺え、その成果を期待したい。加えて、資金改革の強化の視点からも「共同研究・受託研究の受入額」は重要な指標であると認識している。そのことを URA 組織の実績として毎年積上げることが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	京都大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	山極 壽一		氏名	湊 長博

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： S
全体に対する所見
<p>当初計画は極めて順調に進捗しており、多様な取組を組み合わせて目標を上回る実績を上げている。人文・社会科学系研究支援プログラムの構築も、全国的なロールモデルとして成果が期待され、これまでの取組を一層発展させ、着実な目標の達成が期待できることから、高く評価できる。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>学長のリーダーシップにより業事統括体制・実施体制が確立しており、URA のキャリアパスの明確化、KURA による研究力強化、IR シンクタンク等「全学一元化体制」による多面的・先進的な取組は高く評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>自主財源による URA の雇用が既に始まっており、定着化への努力がなされている。また、社会的課題解決への取組、産学連携に向けた取組は画期的であり、着実な実施による目標の達成が期待できる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【越境する「知」「人」を生み出し循環させる大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究力強化、社会的課題解決に向けて、国際共同研究、学際研究、人文・社会科学研究、産官学連携といった多面的な取組を組み合わせた支援プログラムを URA「全学一元化体制」のもと着実に実施。</li> </ul>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 成果を上げている融合チーム研究プログラム（SPIRITS）において、従来の【国際型】【学際型】に加えて新たに【産官学共創型】を新設し、産官学連携においても新たな共同研究を推進。</li> <li>■ URA が国際戦略本部員を兼任する形で学内の国際協働体制を整備し、URA の派遣・駐在により国際協働の深化に向けて成果を上げている海外拠点（ASEAN・欧州）の機能をさらに拡張すると共に、新たな海外拠点等や On-site Laboratory の設置準備を開始。</li> <li>■ 今まで個別対応であった外国人及び次世代の研究者に対する支援を全学的な研究支援プログラムとして位置付け、多様な人材育成・確保に向けた支援施策を体系的に開始。</li> <li>■ 新設した事業子会社「京大オリジナル株式会社」への URA 組織（学術研究支援室）からのキャリアパスを構築し、産官学連携本部を中心とする産官学連携の支援体制を強化。産官学連携の推進をさらに多面的に加速。</li> </ul>

- 本学の将来構想（WINDOW 構想）の実現に向けて、学内組織を横断する取組を URA「全学一元化体制」のもとで持続的に実施し、人文・社会科学研究を含む研究力強化を促進。

#### 将来構想 2【URA が定着し経営を支える大学】

- ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況
  - URA 雇用の自主財源雇用化を拡大するとともに、大学の経営・IR 機能への URA による支援を強化。
- ② 現状の分析と取組への反映状況
  - 新設した大学運営の戦略・企画調整のためのプロポストオフィスに URA を兼任させ、大学の経営・IR 機能を強化してエビデンスに基づく大学の戦略的運営を推進。
  - 更なる定着化を目指し、自主財源雇用の URA に対して勤務評定を踏まえた無期雇用化を開始。

#### 将来構想 3【日本の URA システムの先導的モデル大学】

- ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況
  - 全国的なロールモデルとなるべく、多面的・先進的な活動成果を学外に展開する取組を強化。
- ② 現状の分析と取組への反映状況
  - 独自に開発した京大 URA 育成カリキュラムを Level 2 まで本学 URA に対して実施。本カリキュラムの内容は学外にも紹介するとともに、カリキュラムの学外展開の検討も開始。
  - 刷新した WEB サイトを用いて、URA の活動成果を体系化し継続的に発信。活動成果は RA 協議会や研究大学コンソーシアムにおいても発表・共有。

#### 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	31.2 %	31.0 %
産学共著論文率	4.5 %	2.9 %
Top10%論文率	12.0 %	10.7 %

\* 2018 年 10 月 1 日現在のデータを用いて算出

#### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想 1、2 及び 3 とともに、日本の大学改革の先頭に立った取組みとして評価できる。また、URA 教育への広範かつ積極的な貢献についても高く評価できる。
- 貴学が日本の大学のトップになることに止まらず、「教育・研究・社会貢献」の一体的実践の世界レベル化に向けてトップダウンとボトムアップの両方向から創意工夫する文化の一層の強化に期待したい。特に社会でリーダー的存在となる博士課程修了者の質と量の向上にも取組むことが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	大阪大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	西尾 章治郎		氏名	八木 康史

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： S
全体に対する所見
積極的に組織強化を行い、URA の効果的な活用による具体的な成果が創出されている。今後の研究力強化に向けた国内のモデル大学となることが期待できる優れた取組であり、高く評価できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
IR を活用した組織改革の下、URA の「第 3 の職」としての位置づけ、キャリアパスの明確化等、本事業の目的に沿った事業が展開されており、計画された成果が着実に創出されている。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
事業終了後の活動継続を担保するための財源措置として学内資源の再配分による循環システム構築の検討、加えて URA が全国的に定着することを視野に入れた取組の計画等、特筆すべき構想となっている。

将来構想の達成に向けた現状分析								
将来構想【世界屈指のイノベーティブな大学】								
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ URA の効果的な活用をさらに進めることにより、国際的研究環境の充実に努め、WPI アカデミー拠点である免疫学フロンティア研究センター（IFReC）とともに、世界的研究拠点の形成を続ける。</li> <li>・ URA のキャリアパスの明確化の効果が更に学内に浸透するように URA の 4 職階を全学制度として明確化し、高度専門人材の更なる確保・活用を進めることとした。</li> <li>・ 学内資源の再配分による循環システムを構築するために、社会との共創イノベーションを先導する共創機構に高度専門人材を配置し、研究大学強化促進事業で雇用している URA との連携を図る計画とした。</li> <li>・ URA が全国的に定着することを視野に入れた取組として、好事例の学外への情報発信をより積極的に行う計画とした。</li> </ul> <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p style="text-align: center;">アウトカムに対応する指標の 2017 年度実績、目標達成に向けた課題を以下の 2 つの表に示す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">「事業終了までの」 指標</th> <th style="width: 10%;">実績 2017</th> <th style="width: 50%;">目標達成に向けた課題</th> <th style="width: 20%;">対応する 主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界最先端研究機構の拠点数</td> <td>WPI クラス 1 拠点</td> <td>研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。</td> <td>[1] [2] [3] [5]</td> </tr> </tbody> </table>	「事業終了までの」 指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組	世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス 1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。	[1] [2] [3] [5]
「事業終了までの」 指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組					
世界最先端研究機構の拠点数	WPI クラス 1 拠点	研究動向と学内人材の分析に基づき研究領域の検討を進め、新たな拠点を形成することが課題である。	[1] [2] [3] [5]					

先導的学際研究機構の領域数	6 領域 (累計)	領域数は順調に増加している。それら中から有望なグループを育成して、世界最先端研究機構の拠点に発展させることが課題である。	[1] [5]
データビリティフロンティア機構における研究プロジェクト数	28 プロジェクト	順調に進捗している。引き続き、データ駆動型科学の考えを学内に浸透させ、研究プロジェクトとなる新たな領域を探索することが課題である。	[1] [5]
大阪大学内の国際ジョイントラボ数	57	順調に進捗している。新たな国際ジョイントラボの設置を推進することにより、国際的研究環境の充実に努める。	[4]
外国人教員比率	7.0%	順調に進捗している。引き続き、国際公募を推進すること、外国人教員に対する支援を充実する。	[6] [7]
若手教員比率	30.7%	若手教員を対象とした支援策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8] [9] [10] [11]
女性教員比率	14.9%	順調に進捗している。女性教員を対象とした支援施策を充実させることにより、より魅力的な研究環境になるように努める。	[8] [9] [10] [11]
自主財源による本部 URA 配置数	10 名	自主財源による URA を安定的に雇用し、本補助事業雇用 URA と一体的に運用する。加えて、IFReC や部局の URA (類似職を含む) と引き続き連携していく。	[12] [13]
URA を配置している部局 (等) 数	1	URA の 4 職階 (呼称) がより広く学内で適用されるよう、学内ネットワークの連携を深めることが課題である。	[12] [13]
グローバルナレッジパートナー校の数	1	グローバルナレッジパートナー等による国際協働ネットワークの基盤を形成するために、海外研究者との交流を推進することと、事務職員の国際対応能力をさらに向上させることが課題である。	[14] [15]
国際合同会議の件数	60 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の研究者グループと海外の研究者グループとの交流を継続的に推進する。	[14]
若手・女性研究者の海外派遣と海外研究者招へいの数	65 件 (2013 からの累計)	順調に進捗している。大阪大学の若手・女性研究者と海外の研究者との共同研究を引き続き推進する。	[14]
ガバナンスの効率化のために大学経営総括理事と教育研究総括理事を支援する URA と URA 類似職の数	3 名	ガバナンスの効率化の為に優秀な URA と URA 類似職の確保と活用を進めることが課題である。	[12]
財務基盤強化のために「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進する共創機構における高度専門人材数	11 名	「知」と「人材」と「資金」の好循環を推進するために、優秀な高度専門人材 (URA を含む) の確保と活用をさらに進める。	[12]
共同研究講座・部門と協働研究所数	69	順調に進捗している。企業との密接な研究連携をキャンパス内でさらに進める。	[16]
産学連携による民間資金獲得額	72 億円	順調に進捗している。研究成果の事業化に向けた活動を含め、産学連携を強力に推進する。	[16]

「中間的な」指標	実績 2017	目標達成に向けた課題	対応する 主な取組
論文剽窃チェックツール iThenticate の登録者数	2080	研究倫理意識を高めるための取組を継続して実施する。	[5]
国際公募の割合	93%	順調に進捗している。引き続き、国際公募に係る業務の効率化を進める。	[6]
英語による科研費申請数	62 件	外国人教員が日本人教員と同等に活躍できるように支援を充実することが課題である。	[7]
多様な人材や異分野が融合する若手・女性研究者を含むグループの構成を目指す新たな施策による研究グループ数	-	若手・女性教員を対象とした支援策を充実させることが課題である。	[10][11]
大阪大学 URA スキル標準の高度化及び運用	第 2 版の作成	URA の知識と技能をさらに向上させるために、改訂・運用開始したスキル標準を日々の業務の中で定着させることが課題である。	[12]
事務職員による海外の大学の訪問企画と調査への参加者数	120 名 (2013 年度からの累計)	日常業務多忙の中、企画と実施に充てる時間を捻出することが課題である。	[15]
実用性検証のための施策（大阪大学 Innovation Bridge グラント）の実施数	22 件	研究成果の事業化に向けた取り組みを継続的に推進する。	[16]

※：「教員」には特任教員（常勤）を含む

上記の課題整理にもとづき、2018 年度以降のアウトプットに次のように反映した。

**[1] 国の政策情報の収集や国際的研究動向の調査分析、及び研究 IR**

新たな WPI クラスの拠点を形成するため、研究動向に関する情報とデータに基づく研究力分析を推進することとした。

**[2] 世界的研究拠点としての トップレベル研究に対する支援体制強化**

**[3] 世界的研究拠点としての国際競争力の一層の強化**

WPI アカデミー拠点である IFReC において、世界最高水準の研究組織にふさわしい研究支援の更なる強化を進めることとした。

**[4] 国際共同研究拠点の強化（国際ジョイントラボの増設）**

新たな国際ジョイントラボ設置に向けた取組として、国際共同研究の奨励と研究者の交流の施策（[14]）を実施することとした。

**[5] 研究者の研究倫理意識向上施策の実施**

世界的研究拠点として必須である研究倫理の意識向上施策を引き続き実施することとした。

**[6] 教員や研究員の国際公募の推進**

教員や研究員の国際公募実施時の業務量の削減のため、URA が人事課と調整し全学共通様式を用いた公募要領作成支援ツールを開発することとした。

**[7] 外国人研究者に対する研究資金獲得支援**

外国人教員に対する支援として、研究資金獲得の為に英語マニュアルの作成等の URA による支援を強化して実施することとした。

**[8] 外部資金情報の収集と学内周知、申請書作成支援、模擬ヒアリング等**

若手・女性教員を主な対象とした外部資金の獲得支援を URA と事務職員が連携して行うこととした。

**[9] 研究情報の積極的な国際発信の支援**

**[10] 学内人材の多様性を研究力強化に活かすための場の設定**

**[11] 異なる研究分野の研究者の連携による研究グループの支援**

若手・女性教員を主な対象とした、英語論文の投稿支援、ホームページでの情報発信支援、研究者交流の場の設定と新たな支援策の検討を行うこととした。

**[12] 研究マネジメント人材群の確保・活用**

学内の URA（類似職を含む）とのネットワークを深化し、部局等の中で専門知識や技能の情報共有をさらに深化させることとした。加えて、URA の 4 職階（呼称）がより広く学内で適用できるよう改めて学内での通知を行う事とした。

加えて、ガバナンス支援人材、共創のための高度専門人材の確保・活用、これまでに雇用した URA との連携を進めることとした。

さらに、URA の技能を向上させるための施策を講じるとともに、URA が全国的に定着することを視野に入れた取組として、ホームページや RA 協議会等での情報発信をより積極的に実施することとした。

**[13] 研究支援システム改革の横展開**

WPI アカデミー拠点である研究支援ノウハウを継続して学内に横展開することとした。

**[14] 国際共同研究の奨励と研究者の交流**

海外研究者との交流を推進するために、研究者の海外派遣や外国人研究者の受入をさらに進めることとした。加えて、海外の研究者との合同会議の支援を継続して行うこととした。

**[15] 事務部門の国際対応・研究支援能力の強化**

事務職員の国際対応能力をより向上させるため、グローバルナレッジパートナー校等での OJT や調査を行うこととした。

**[16] 研究成果の実用化支援**

研究成果の事業化や市場創出の可能性を研究の初期段階で効率的に把握し、実用化に向けた技術検証を行う施策を継続することとした。

**【参考】論文の質に係る指標について**

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	27.7%	29.4%
産学共著論文率	6.2%	3.6%
Top10%論文率	10.7%	10.1%

**研究大学強化促進事業推進委員会コメント**

- これまで、研究大学として十分な実績を示しており、現状分析に基づいた今後の取り組みについても着実な構想と判断され、本事業の最終成果が期待される。
- 一方で、URA の自主財源化率が低いため、事業終了後の対応方針の明確化が望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	神戸大学				
統括 責任者	役職	学長	実施責 任者	部署名 ・ 役職	理事・副学長
	氏名	武田 廣		氏名	小川 真人

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
文理融合研究領域の創出も進んでおり、人文社会科学系を生かし、ユニークな観点から「世界的なフラグシップ国際研究拠点形成」を今後の目標とし、これらを軸としたシステム改革による進展に期待が持てる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
研究活動の分析によって、強みとした部分へは成果が現れており、弱みとする部分についても分析に基づく対応がなされているなど、制度面の整備が進んでいる。ポイント制の活用による人事システムも構築されている。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA に求める役割を設計し、文理間のバランスを考慮した必要な人数の URA と財源の検討がなされており、研究力強化や社会、他機関との連携による機能強化も適切に計画されている。文理融合研究の研究力強化について、指標を明確にすることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析（※）
<b>将来構想 1 【世界を牽引する国際研究拠点の形成】</b> ( <※> 全体に対する所見に関して記載 )
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 「世界的なフラグシップ国際研究拠点形成」に向けて本学の強みを活かした先端的研究を推進するため、学長主導による国際的研究のインキュベーション機能を強化している。
② 現状の分析と取組への反映状況 国際的に影響力が大きい研究成果を輩出・拡充することを最重要課題と考え、優れた国際共著論文等の輩出を牽引する国際研究拠点の育成、創出を目的とし、学長主導による国際的研究の戦略的強化に取り組んでいる。URA が先端融合研究環と協力し世界的なフラグシップ国際研究拠点の萌芽となる「極み」プロジェクトを 2018 年度に制度設計した。「極み」プロジェクトの認定基準、及び満たすべき将来の目標を定め、認定後 3 年目に中間評価し、最長 6 年間経費を配分し育成する。2018 年度は 1 件を選定してスタートする。また、「極み」プロジェクトの候補となる新たなプロジェクトを創出するため、URA が国際部等に協力し、拠点形成事業獲得を促進する仕組みを構築した。更に、研究の国際発信を強化するための支援、若手研究者の長期海外派遣制度の運用支援に取り組んでいる。 「極み」プロジェクト制度を推進して 2020 年度には、目標基準を満たせるポテンシャルを有する「極み」

<p>プロジェクトを2件とする。且つ、拠点形成事業獲得の仕組みを活用することで、国際研究拠点のインキュベーション機能を強化し、国際共著論文数3,500報（2017年-2021年累積）を目標に取り組む。</p>
<p><b>将来構想2【「知の集積」を加速する研究基盤体制の強化】</b>  （&lt;※&gt;当初構想・計画の進捗状況に対する所見、及び今後5年間の将来構想に対する所見の「文理融合研究の研究力に関する指標を明確にすることが望まれる」との指摘に関して記載）</p>
<p>① 平成29年度中間評価所見の反映状況</p> <p>現状分析結果に基づき先端研究・文理融合研究を推進するため、質の高い論文の増加、優秀な若手研究者の増加、更に、質の高い研究を支える基盤的研究費の確保に取り組んでいる。今後、研究インフラの整備を更に進め、加えて文理融合研究の研究力を計る指標の確立と運用を目指す。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>先端研究を推進するため、研究の基盤的経費である大型科研費の獲得数の増加、質の高い論文の増加、及び将来を担う若手研究者割合の増加が必要である。</p> <p>URAは競争的研究資金獲得のための制度情報の収集と研究者への提供、申請書のブラッシュアップ支援、模擬ヒヤリングの企画・開催支援等に今後も継続して取り組む。更に、専門技術職員の配置により、先端大型共同利用機器の利用を促進し、研究環境の充実を目指す。</p> <p>優秀な若手研究者の集積と育成を図るため、URAは、1)若手研究者を対象とした英語論文スキル向上等を行うセミナーの開催、2)テニュアトラック研究者に対してはテニュアトラック制度の運用状況を定期的に調査し、育成を確実にする取組を行っている。テニュアトラック制度の運用状況の定期的調査を今後も継続すると共に、必要により制度の改定を提言する。テニュアトラック教員へのリサーチアシスタント、及び研究支援推進員の配置等、研究環境面での支援も併せて行う。</p> <p>URAと戦略情報室が連携し、定期的な論文分析、必要な対応策の立案・提言を行う体制を構築した。今後5年間の将来構想に対する所見「文理融合研究の研究力に関する指標を明確にすることが望まれる」との指摘に対しては、URAと戦略情報室による協力体制の下、2020年度までに文理融合研究の研究力に関する指標の立案・提言を行い、確立する。本指標を活用して文理融合研究の拡大、強化を図る。</p> <p>今後、Top10%論文数、若手教員比率、大型科研費の獲得件数を目標に、更に、新たに定める文理融合研究の推進に資する指標に加え、URAと戦略情報室が連携してモニタリング等を行い、必要に応じ経営に提言し本構想の達成に資する。</p>
<p><b>将来構想3【価値を協創するイノベーション輩出、マネジメントの強化】</b>  （&lt;※&gt;今後5年間の将来構想に対する所見に関して記載。）</p>
<p>① 平成29年度中間評価所見の反映状況</p> <p>URA組織には優れた人材の増強等による体制強化に加え、組織的研究力強化だけでなく大学経営戦略の立案と実現に資する役割を担うことを求め、経営戦略に関わる検討メンバーにURAを加えて育成している。また、URA等を想定した安定雇用制度、並びに将来のキャリアアップを図る仕組みとして、政策研究職員制度を定め、本制度により2017年度にURA1名を雇用した。今後も、求められる役割を実践し高度化していくため、業務内容と制度面の両面で必要な措置を実施する。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>URAの自主財源化と育成を支える仕組みとして、URA等の安定雇用制度である政策研究職員制度を2017年度に定め、これまでの自主財源によるURA1名に加え本制度適用第一号となるURA1名を配置し、URA体制を整備・強化した。今後も自主財源による配置人数を拡大しURA組織の整備・強化を推し進める。加えて、URAスキル認証を想定した人事評価制度を整備し、業務、能力評価と教育による人材育成を図る。</p> <p>URAが本学の研究戦略と一体となり、研究力強化の機能を担うため、理事・副学長・研究科長等で構成する戦略企画本部、及び部局代表者等で構成する全学委員会である学術研究推進委員会にURAを加え、全学的課題の解決に関わる仕組みとした。本仕組みを活かし、大学経営戦略に資するURA組織として強化していく。</p>

外部資金獲得額を目標として定め、自主財源による産学連携、知的財産、研究成果の社会実装、ベンチャー伴走型シードアクセラレーターの体制の充実を図り、共同研究、包括連携研究を今後更に強く組織的に推進していく。URAは競争的資金獲得、特に機関申請事業獲得で強く支援していく。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	28.1%
産学共著論文率	————	2.25%
Top10%論文率	————	10.21%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- ここまで計画に沿って事業を進めており、中間評価で示された所見（課題）に対しても概ねそれに応える的確な対応策を予定していることから、今後の事業展開に期待したい。
- 一方で、中間評価において指摘のあった文理融合研究の研究力に関する指標の明確化については、「2020年度までに文理融合研究の研究力に関する指標の立案・提言を行い、確立する」とされているが、具体的取組み計画についても、ロードマップ等において明確化することが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	槇野 博史		氏名	竹内 大二

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： B
全体に対する所見
<p>URA の活用・継続性と将来性についての具体的な方策が見えず、今後 5 年間の本事業のビジョンに対する URA の活動の明確化、自主財源の確保と最適な配置数等を早急に検討することが望まれる。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>学長を中心とした研究マネジメントの仕組みに取り組みされており、強みとする分野で成果が出ていることは評価できる。研究成果の社会への還元に向けた取組の検討が必要と考えられる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>IR を基とした研究力強化に向けた具体的な戦略が望まれる。また、研究戦略の実現に向けた URA の役割の明確化が必要であり、URA の評価システム等についても検討し、定着に向けた仕組み作りへの積極的な取組が望まれる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【優れた研究推進体制を持つ大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>中間評価所見における、研究戦略の実現に向けた URA の役割の明確化、URA の評価システム及び自主財源の確保と最適な配置数等の検討による URA 制度の定着に向けた仕組み作りへの取組が必要との指摘への対応として、新たな研究推進体制の構築を通じた URA 制度の定着、研究 IR 機能の強化及び研究者評価システムの改革を通じたガバナンス改革、及び財政基盤の強化を図ることにより、優れた研究推進体制を持つ大学を目指すことを将来構想として掲げた。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>本学では、研究マネジメント人材が、研究推進産学官連携機構、戦略的プログラム支援ユニット及び研究交流部（事務組織）に分散配置されており、URA は同支援ユニットに所属している。今後、研究力強化に必要な業務が拡大していく中で、研究戦略を明確にして種々の研究推進施策を効率的・効果的に実施するためには、研究推進体制の見直しが課題である。</p> <p>このため、平成 30 年度は、同機構及び同支援ユニットを融合した研究推進組織の改組の検討を行うとともに、URA が企画立案する研究戦略や研究推進施策を全学的に審議・検討する場（全学委員会）の検討を行う。このことにより URA の役割と位置付けの「見える化」を図るとともに、URA 制度の改善を行う。</p>

また、URA 制度の定着のためには、財政基盤の強化が必要であるが、本学と民間企業との共同研究については、小規模の共同研究が多く（1件当たりの契約額が約 120 万円（平成 29 年度実績）、間接経費も 10%としており、今後、共同研究の大型化につなげ、また必要な間接経費を得ていくことが課題となっている。加えて、持続的に研究力強化を図るためには、企業等との共同研究の促進、特許権実施等収入の拡充に加え、収益事業の創出等による新たな収入源の開拓が課題となっている。

このため、平成 30 年度は、企業等との共同研究費増に向けた方策の検討に着手するとともに、収益事業の創出に係る取組の一つとしてコンサルティング業務の有償化等の取組を行う。

なお、IR を基にした研究力強化に向けた研究戦略や研究推進施策の検討には、研究 IR 機能の強化が必要であり、研究パフォーマンス分析、データベース構築の検討を行う（2021 年度に行う第 4 期中期目標・中期計画の策定に IR/IE を活用）。

#### 将来構想 2 【世界的な学術研究を推進する大学】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

中間評価所見における、IR を基とした研究力強化に向けた具体的な戦略が望まれるとの指摘への対応として、研究基盤・環境の強化を通じた先進的研究の創出を促進し、世界的な学術研究を推進する大学を目指すことを将来構想として掲げた。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、特に、光合成、植物ストレスの分野では世界最高水準の研究活動を行っているが、研究力強化のためにはこのような学術研究拠点を更に発展させるとともに複数の拠点を形成していく必要があるが、国の大学に対する財政支援の状況、また本学の財政事情及び研究支援体制を踏まえると、総花的に研究を推進し、支援していくことは困難である。このような状況の下で、全学的な共通理解のもとに、限られた予算・人的資源のなかで G 研究機構における重点的支援の仕組みを再構築することが課題である。

このため、平成 30 年度は、研究 IR 等を評価基準として、重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援（担当 URA を各プロジェクトに配置等）を行う。また、新たに策定する研究教授制度においても研究 IR 等を審査に活用している。なお、重点研究分野の選定など G 研究機構における重点的支援の仕組みの制度設計や選定プロセス、研究教授制度の制度設計や運用は、URA を中心に行う。

#### 将来構想 3 【イノベーションを推進する大学】

##### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

中間評価所見における、研究成果の社会への還元に向けた取組の検討が必要との指摘への対応として、将来構想 1 の財政基盤の強化にも資する取組、特に、全学的オープンイノベーションプラットフォームによるエコシステムの構築、自治体との地域イノベーション推進体制の構築等により社会との連携強化を図り、イノベーションを推進する大学を目指すことを将来構想として掲げた。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

本学は、将来構想 1 の現状の課題に示したように、民間企業との共同研究について、小規模の共同研究が多く（1件当たりの契約額が約 120 万円（平成 29 年度実績）、今後、組織対組織による共同研究の大型化が課題となっている。また、研究力強化を持続的に推進していくためには、財源確保と研究・産学連携への再投資との好循環を図る仕組みであるエコシステムの構築が必要となる。

このため、平成 30 年度は、メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの構築に向けた検討、自治体との地域イノベーション推進体制の構築に向けた検討を行う。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	31.4%
産学共著論文率	————	1.6%
Top10%論文率	————	10.1%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 中間評価で示された事業目標達成に向けた課題に対して、一部戦略の見直し、将来構想の強化が図られており、強みとする研究分野で成果が出つつあることは評価できる。今後の事業展開に期待したい。
- URA制度の定着に向け、財政基盤の強化など示されている改善策の成果を期待する。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	広島大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	越智 光夫		氏名	山本 陽介

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
IRの分析を通じた戦略的な取組によって、全般的に指標が向上しているなど、順調に進捗しており、更なる進展が期待できる。若手研究者の確保及び定着への対策が必要と考えられるため、教員人事制度の見直し等の検討を含め、引き続き対策の実施が望まれる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
大学の強み、弱みを分析し、客観化することにより、研究力強化に取り組んでおり、個人評価の点数化、処遇への反映等をはじめとした全学的な制度改革に積極的に取り組んでいる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
高度な IR 機能の構築、教員組織の一元化などの施策によって、目標達成に向けた将来構想がなされていると判断される。一方で、若手人材育成プランが具体化されていないため、特化する領域を強化するための研究者の獲得や若手研究者育成に向けた明確な戦略が必要であると考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
<b>将来構想 1</b> <b>【広島大学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を实践する世界的な教育研究拠点へと発展】</b>
<b>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</b> 本学独自の指標である AKPI®、BKPI®のモニタリングや IR 分析を通じて強い研究分野を明らかにし、世界的な教育研究拠点の構築と、教員人事の全学一元化による戦略的な人員配置を進めてきた。 これらの取り組みを更に押し進めるとともに、優秀な若手研究者・女性研究者・外国人研究者が活躍できる魅力的な教育研究環境を整備する。 具体的には、 <b>本学が有する AKPI®等高度な IR 機能により、本学の特長ある分野・領域への戦略的重点支援を行う。</b> また、若手研究者が研究に専念できるよう中・長期的な研究活動が可能となる人事制度を整備する。特に <b>意欲的で創造性のある研究者に対し積極的に評価する制度</b> と、PI として独立した研究が進められる環境を整備する。これらの取組を通じて <b>チャレンジングで国際的な学際・融合研究を推進し、イノベーションを創出できる若手研究人材の育成と研究力の強化を図る。</b>
<b>② 現状の分析と取組への反映状況</b> 研究力のさらなる発展に向けて、平成 29（2017）年 4 月に策定・公表した本学新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を实践する世界的な教育研究拠点の構築を目指し、大

学改革と研究力強化の取組を一体的に推進している。将来構想においては、本ビジョンやこれまでの研究力強化の取組状況等を踏まえ、以下5つの強化方針を掲げ、更なる研究力強化に向けて実効性のある取組を継続的に実施することとしている。

広島大学の「新長期ビジョン  
SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を實踐する世界的な教育研究拠点へと発展

- 1 強化方針01：高度なIR機能の活用と優れたURAの育成
- 2 強化方針02：国際的学際・融合拠点への進化
- 3 強化方針03：若手研究者等イノベーション研究人材の育成
- 4 強化方針04：国際共同研究を加速させるネットワークの拡充
- 5 強化方針05：グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

本事業のこれまでの実績は研究力強化に向けて概ね向上しているが、それぞれの強化方針に基づいた取組を進めるだけでは目標達成は困難であり、今後の取組に更なる工夫が必要である。そのため、それぞれの強化方針を独立して進めるのではなく、5つの強化方針を次のように**相互に組み合わせることにより効率的かつ効果的な取組を実施**する。

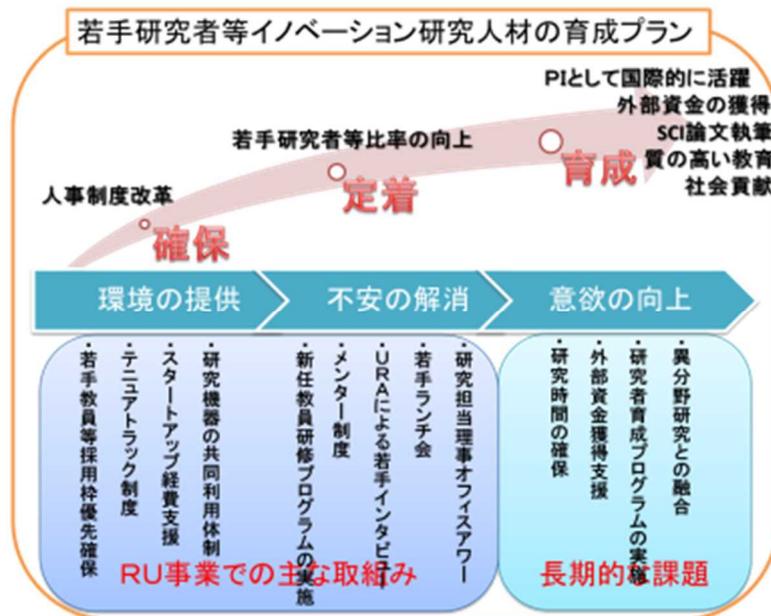
**強化方針01：高度なIR機能の活用と優れたURAの育成**については、他の強化方針（拠点形成、人材育成、国際ネットワーク形成及び組織対組織の産学連携等）を進めるための下支えとなるものであり、この強化方針により強固な岩盤を築くことで、大学院再編をはじめとした組織形成と戦略的な人員配置など大学改革を推進する。また、国際通用性のある学位プログラム、研究拠点の評価や選定及びベンチマーク分析等を通じた効果的な支援に取り組み、**強い分野の明確化や研究拠点の強化を行う組織の活性化を図るとともに人員配置の適正化による優れた研究人材の確保・育成**を図る。

**強化方針02：国際的学際・融合拠点への進化**については、国際共同研究を加速する**国際ネットワークの拡充や世界的研究拠点（強化方針04）**を継続して創出していくため、国内外の企業や海外大学、産業界・自治体との連携（強化方針05）が重要となる。URAをはじめとする研究支援専門人材により、海外大学とのコネクション強化、海外動向の把握、国内外の企業との組織対組織の連携及び産業界への橋渡し研究の取組を推進する。これらの機能強化のため、**グローバル及びグローバルな視点を持ち、社会ニーズに対応するオープンイノベーション機構（仮）**を設置する。以上の取組を通じ、国際的に存在感のある大学を目指し、持続可能な世界的な教育研究拠点として優れた研究成果を積極的に発信していく。

**強化方針03：若手研究者等イノベーション研究人材の育成**については、今後の研究力強化の担い手であり、優れた人材の確保・育成は喫緊の課題である。この課題解決には、「**意欲的で創造性のある研究者に対し積極的に評価する制度**」を含めた人事制度が重要となる。このことから、平成28年度から、教員人事について部局等単位による管理から全学一元管理とし、学長の下に置く全学人事委員会により教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。平成29年度からは「優れた大学教員の確保・育成のための方針～若手教員が安心して活躍する大学に～」を策定するとともに、テニュアトラック制度や学内昇任制度などについてのWGを設置し整備を進めている。更に、若手研究者を含む研究人材の確保について、**全学で採用枠拡大の明確かつ戦略的な措置方針を定めるとともに、その措置方針に基づき、各部局・分野毎に、早急に到達目標に向けた人員配置計画を定めることとしている。**また、タコつぼ型の研究活動にとどまることなく、国際ネットワークの拡充（強化方針04）による**国際的で学際・分野融合研究を推進（強化方針02）**する研究環境の中で**多様性を涵養し、若手研究者にとって魅力あるキャリアパスを確立し、組織の活性化につなげる。**

具体的には、**若手研究者等イノベーション研究人材の育成プラン**を策定し、若手研究者の確保、定着、育成のステップごとに、魅力ある環境の提供、不安の解消、意欲の向上を実現していく。

魅力ある環境の提供の段階においては、人事制度改革を基盤とした若手教員等採用枠の優先確保やテニユアトラック制度の整備、若手研究者へのスタートアップ等研究費支援、若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築といった取組により若手研究者を確保する。



不安の解消の段階においては、新任教員研修プログラムを実施しスムーズに研究環境に慣れるよう配慮する。また、全学的なメンター制度の導入による支援、UR A等による若手研究者に寄り添ったきめ細やかな支援や若手研究者の声を聴く開かれた執行部や研究室の環境、これらにより若手研究者の定着を図り、若手研究者等比率の向上につなげる。

意欲の向上の段階においては、若手研究者が挑戦的な研究にチャレンジするための研究時間の確保やUR Aによる外部資金獲得支援、高度な研究者育成プログラムの実施、研究拠点形成、国際研究ネットワーク形成を通じた異分野研究の融合のための学内外研究者とのマッチング支援などの取組を行う。積極的に外部資金を獲得し、SCI論文の執筆や質の高い教育、社会貢献を担える、PIとして国際的に活躍

できる研究人材を育成する。

若手研究者の確保、定着の取組みは本事業で積極的に取組んでいくが、若手研究者の育成の取組みは、確保、定着を基盤とするものであるため、本事業で取り組みつつも、長期的な課題として検討していく。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	28.99%
産学共著論文率	————	2.07%
Top10%論文率	————	9.52%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 貴学の優れたIR実績をさらに発展させ、確実な将来ビジョンを立ち上げている。特に、人事制度の見直し、個人評価制度などの意欲的な取り組みは高く評価できる。
- 研究力強化の取組みの最初に、研究時間の確保を挙げており、現在の大学の実情を考えると重要な課題であることから、UR Aの活動に期待したい。
- 若手教員比率については減少傾向となっている。人事制度の一元化の利点を活かすなどの対応の一層の強化が望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	久保 千春		氏名	井上 和秀

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A－
全体に対する所見
研究力強化のための取組として、数多くの取組がなされ、計画は順調に進捗していると考えられる。一方で、それぞれの取組間の関係性を整理し、ロードマップに沿った研究活動等の具体化・活性化にスピード感を持って取り組むことが必要と考えられる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
計画はほぼ順調に進捗しているものの、研究力強化に向けた一層の努力が期待され、本事業終了後も継続的な取組ができる体制の整備が必要と考えられる。研究から産学官連携を一貫通貫する体制として「学術研究・産学官連携推進委員会」を設置したことは評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
将来構想の実現にあたり、成果目標を早期に掲げ、具体的な課題・計画を設定し、目標の達成に向けたロールモデルの構築が求められる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【世界最高水準の研究とイノベーション創出】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>研究力強化に向けて、学術研究・産学官連携本部において総長を本部長とした組織の再編・体制整備に取り組み、戦略的な対応をスピード感を持って行える、より一層強固な組織となった。</p> <p>また、総長が関係理事とともに学内の全研究院・研究所を訪問する「大学の機能強化を進めるための意見交換会」を実施し、研究院長や若手教員らに対する直接ヒアリングを通じて研究力強化に向けた方策を検討した。</p> <p>さらに、九州大学アクションプランに基づく「大学改革活性化制度」による教員ポストの再配分に並行して取り組み、次のような改革計画の実行を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文社会科学分野において独創的領域の研究者の採用によって共同研究活動を強化する「人社系共同研究教育コモンズ」の構築</li> <li>・「総合コホートセンター」による世界的疫学研究である久山町研究を中心としたコホート研究の推進</li> <li>・我が国において最高水準にある九州大学の昆虫科学を統合し、新たな「知」を創造する昆虫科学・新産業創生研究センターの設置</li> </ul>

なお、継続的に研究力強化に取り組めるような体制整備として、次のような取組を進めている。

- ・本学の強み・特色である「エネルギー教育研究機構」の拡充
- ・「アジア研究教育機構（仮称）」の設置の検討
- ・研究設備・機器の共同利用促進のための体制整備
- ・学内における研究支援体制の強化

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本学 IR 室において 2017 年の研究論文を分析した結果、Scopus に収録されている論文数は増加傾向であり 2017 年は RU11（研究大学の充実強化策について議論を行うコンソーシアム）参加大学における順位は 5 位である。また、FWCI は 2011 年以降世界平均値より高くなっているが、RU11 にて 10 位である。論文の質を表す TOP10%補正論文の割合も 10%程度で推移しており年々高くなっているが、RU11 にて 9 位である。そして、国際共著論文数・国際共著論文比率はともに増加しているが、RU11 にて国際共著論文数は 5 位、国際共著論文率は 4 位である。

国際共同研究をさらに推進するために、他機関との連携や分野融合研究の促進等を支援するための取組を実施し、また、基盤的研究の支援強化や人材育成をさらに進めていくために、若手・女性・外国人研究者に対する支援や外部資金の獲得支援等を引き続き実施する。そして、URA 機能を強化することにより海外を含む競争的研究資金への申請・獲得支援等をより強固に実施していく。また、IR 機能を強化することにより、大学の意思決定を支援するためのより良い研究戦略マネジメント体制を整備していく。

## 将来構想 2 【社会と共に発展する大学】

### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

研究力強化に向けて、学術研究・産学官連携本部において総長を本部長とした組織の再編・体制整備に取り組み、戦略的な対応をスピード感を持って行える、より一層強固な組織となった。

また、科学技術イノベーションを牽引し、産学官民の強力な連携を進めるとともに地域創成に貢献するために、以下の活動を行った。

- ・関東、近畿を中心にライフサイエンス系企業約 80 社及び材料・化学系企業約 70 社を訪問し、産学連携のネットワークを構築
- ・本学の研究シーズを企業に紹介する「日本橋サテライトセミナー」を九州大学日本橋サテライトでシリーズ開催
- ・大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム（九大ギャップファンド）を実施し、学内の研究成果から事業化シーズを発掘

なお、継続的な産学連携強化を図るため、これらの活動に基づき以下の取組を進めている。

- ・組織対応型連携の下で実施する大型共同研究の拡充
- ・地域の経済界と一体となった支援体制を活用した大学発ベンチャーの創出推進

### ② 現状の分析と取組への反映状況

URA を中心に取り組んでいるマネジメントを有する組織対応型連携等下での共同研究の仕組みは本学の強みである。しかし、共同研究全体の受入状況は、主要 7 大学の中では低い状況にあり、また、共同研究から創出される特許の実施についても同様の状況にある。これらの要因として、九州という地理的条件もあり、企業等の開発ニーズの把握、大学の技術シーズの売り込みなどのマーケティング活動の充分に行えていなかったと考えている。

このような課題を克服し、目標達成に向けて産学官連携活動をさらに推進するために、特にライフサイエンス分野及びバイオ分野において、当該分野の産学官連携機能強化のために設置した学術研究・産

学官連携本部病院地区分室及び日本橋サテライトの活用により、大学技術シーズ及び企業等の開発ニーズ双方に基づいたマーケティング活動等を活発に展開し、さらなる共同研究の実施、技術移転、大学発ベンチャーの創出等に繋げる。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	29.5 %	— %
産学共著論文率	4.3 %	— %
Top10%論文率	10.5 %	— %

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想に対して総長のリーダーシップの下で、それぞれの「検討」、「拡充」、「体制整備」、「強化」等が精力的に取り組まれていることは評価できる。
- 各取組みの「効果の見える化」を強化し、それを全学的に共有化することが望まれる。この取組によりトップダウンとボトムアップの双方向の闊達なコミュニケーションによる組織文化の進化をもたらす、ひいては将来構想に向けた取組みの「効果」の質の向上にも資することが期待される。
- 組織対応型産学連携等下での共同研究の仕組みは強みであるが、九州という地理的な条件もあり、成果は期待通りではないとされている。この課題の克服が今後の取組みの進展のカギの一つである。このような地理的な条件をプラスに働かせる工夫に期待したい。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・社会連携担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>学内研究特区制度を含め、意欲的に研究力強化に取り組んでおり、URA制度を整備し、キャリアパスの構築に係る人事制度の整備も進められている。一方で、今後の構想については、人文社会系の活用も含めた「地域起点」という視点が具体化できる構想が期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>当初の目標に対する進捗状況が適切に把握され、組織再編による業務効率化に取り組むなど、研究力強化のための強力な体制が構築されつつある。制度改革も含めた新たな取組への挑戦は評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>これまでの実績を踏まえ、継続可能な将来構想が計画されているが、研究・アウトリーチ戦略を具体化するなど、全学的な方向性を明確にすることが必要と考えられる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015 年 4 月設置の「国際先端医学研究機構」、2016 年 4 月設置の「国際先端科学技術研究機構」に続く国際先端研究機構の更なる展開として、本学に深く関わる永青文庫等の熊本の歴史・文化資源を活用した研究の重点化と国際連携を推進し、その成果を社会に還元する「国際人文社会科学研究機構」の設置に向けて大学戦略会議を核に継続的な検討を進めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>さらに、新分野の開拓と融合研究の更なる展開を図るため、国際先端研究機構に設定した重点研究領域のもと混合給与制による世界トップクラスの研究者の確保等、国内外の優れた研究人材を結集し、新たな本学の強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）を創出する。</li> </ul> </li> <li>・ 学内支援事業として、特定部局間の異分野融合研究や新領域創出を全学的に支援することによる新たな研究分野の創出を加速化するための「異分野融合研究推進事業」の創設に向けた取組や、世界レベルの研究拠点の高度化を図るため、2016 年度より国際研究拠点として認定した 4 拠点（発生医学研究所、エイズ学研究中心、パルスパワー科学研究所、先進マグネシウム国際研究センター）に対して継続的な重点支援も行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>また、2017 年度より実施している拠点形成研究事業（みらい・めばえ研究推進事業）や、2018 年 5 月に設置した「健康長寿代謝制御研究センター」の研究成果を検証しつつ、将来的な本学の強みとなり</li> </ul> </li> </ul>

得る新たな先導かつ先端的研究分野を創出（世界トップレベルの研究拠点を形成）する。

- ・ 部局横断的な研究管理体制を構築するため 2017 年度に「熊本創生推進機構」を拡充・改組し、地場企業、県・市等との連携による組織対応型の共同研究の推進と、その成果を社会実装に展開し、社会貢献型・課題解決型の産学連携体制の構築により地域に大きく貢献していく。

また、熊本創生推進機構や永青文庫研究センター等の社会貢献・研究活動の成果検証に基づく「国際人文社会科学研究機構」の設置により、「平成 28 年熊本地震」からの創造的復興を見据え、本学の教育・研究成果を積極的に地域に還元することにより、これからの地域創生の中核となるべく「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」を実現する「地域起点型大学」を目指している。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学の強みである生命科学及び自然科学の両領域に学内研究特区として設置した「国際先端医学研究機構」及び「国際先端科学技術研究機構」における新分野の開拓と融合研究の更なる展開と「国際人文社会科学研究機構」の設置に向けて、海外研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）や研究者海外渡航支援事業に取り組んでいる。

また、自然科学・生命科学・人文社会科学の新たな融合を促進し、世界をリードする学術分野を創出するため、異分野融合研究や新領域創出に向けた事業創設の企画・立案や国際研究拠点に関する評価（審査）支援を実施している。

- ・ 新たな先導かつ先端的研究分野を創出（世界トップレベルの研究拠点を形成）するため、「拠点形成研究事業（みらい・めばえ研究推進事業）」や「健康長寿代謝制御研究センター」における研究活動を把握・検証していく必要があるため、評価（審査）支援や研究力のモニタリングを実施している。
- ・ 上述の取組に加え、国際共同研究を推進する取組を実施することにより、世界トップ大学と同等の成果を上げていくことを目標として「相対平均被引用度」、「国際共著論文率」、「海外大学との交流協定数」を成果目標として設定している。さらに、これらの国際的な研究活動の取組や成果について、プレスリリースやウェブサイト等を活用して積極的に発信することにより、本学における「国際的な存在感を高める研究」の認知度UPが図られ、更なる研究の重点化と国際連携の推進を期待することができる。
- ・ 部局横断的な研究管理体制を構築するため拡充・改組した「熊本創生推進機構」において、研究の企画・提案機能の充実、マネジメント体制の構築、研究経費・ライセンス料の見える化により、組織対応型共同研究の推進、研究成果の社会実装促進、外部資金獲得増等を推進している。

併せて、地方創生を図るため、グローバルな視点から地域課題の解決支援、新産業創出支援、雇用創出支援、地域におけるイノベーションシステムを構築し、これらのノウハウを修得させるOJT等により高度マネジメント人材の育成を可能としている。

なお、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」として設定している「共同研究講座設置数」、「知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数（2017 年度目標値 378 件：実績値 426 件）」や「県内地域企業等との共同研究件数（2017 年度目標値 71 件：実績値 106 件）」の各指標においても順調に推移しており、十分な成果が期待できる。

- ・ なお、この将来構想「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」については、第 3 期中期目標にも掲げており、本事業の核として位置づけ、学長（大学院先導機構長）主導により推進体制の充実・強化を図っている。

## 将来構想2【ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学】

### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

- ・ エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学では、学長がリーダーシップを発揮するためのガバナンス改革として、各部局長等の学長による選任、学長による教員人事を含めた学内資源再配分機能の強化を推進している。なお、第3期中期目標期間中の学長裁量資源として教員ポストを25%、予算については単年度で10億円以上の確保に取り組んでおり、若手研究者や女性研究者の雇用についても、この学長裁量ポストを活用している。
- ・ 大学情報分析室（IR室）に併任配置していたURAを専任化し、大学情報の一元管理によるIR機能（研究力分析ツール）を活用した大学経営戦略の企画立案と、プロトタイプとして2017年度に作成している大学情報データベースの実働強化を図るとともに、トップマネジメント支援による経営支援人材を育成し、大学経営戦略の支援体制を強化する。

## 将来構想3【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

- ・ 本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第5期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の1つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を進める。

- ・ 「人材力の強化」を図るため、知的プロフェッショナルとしての人材、及び科学技術イノベーションを担う多様な人材となるURAについては、キャリアパスの実践や熊本創生推進機構の機能強化等による育成と活躍促進により、優秀な研究マネジメント人材の自主財源による確保を目指し、研究支援体制を強化していく。

また、本学独自のテニユアトラック制度等を活用した優秀な若手研究者の確保並びに女性研究者の雇用促進については、学長裁量ポストを活用しながらシェア率の増加を目指している。

- ・ 将来構想1に掲げる「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際共同研究の推進」、「世界トップレベル研究拠点の形成」などの研究環境の国際標準化に向けた取組を通じて、「知の基盤の強化」が着実に進捗するよう全学的な研究力評価の成果指標として、論文数及びTop10%論文率の増加を設定しモニタリングしている。

- ・ 「資金改革の強化」として、本事業開始後も順調に伸びている企業等からの共同研究について、引き続き推進していくとともに、新たな分野での共同研究の展開を図り、2022年度には2016年度実績比で50%（約2億5千万円）増加させる。

また、技術系職員の育成と技術連携による教育・研究への高度なサポートを実現するため、先端研究設備サポートセンターを設置するとともに、全学的な研究設備の共用化を促進するため、全学設備共用システムを構築し、世界レベルの研究環境を創出する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学が国際的な研究拠点を志向していくためには、科学技術イノベーションの基盤的な力である「人材力（URA）の強化」が必要であり、大学院先導機構に「URA推進室」を設置し、研究推進と産学

官連携の支援体制により研究力強化を推進してきたが、URAの高度化と流動性（教育・人材交流の活性化）が課題であった。

よって、「学内及び他機関での研修」や「グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等」、「博士課程リーディングプログラムとの連携による各取組」へ積極的に参加（参画）することによるURAの育成を図るとともに、キャリアパスの実践を伴う研究マネジメント人材群の確保により、高度且つ持続的な研究支援体制を確立する。

また、URAを中心として国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計や周知活動等に取り組んでおり、テニュアトラック制度等を活用した優秀な若手研究者の確保に貢献している。

なお、将来構想1のアウトプットである「海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援や研究者海外渡航支援事業」についても、「国際的な研究ネットワーク構築の強化」という観点から「人材力の強化」に寄与する取組と言える。

- ・ 「知の基盤の強化」として、研究環境の国際標準化が着実に進展するよう、研究活動の活性化を図る取組を実施しつつ、全学的な研究力評価の成果指標である「論文数及びTop10%論文率」の動向をモニタリングしながら研究力を向上させる。
- ・ 「資金改革の強化」については、「熊本創生推進機構」において、研究の企画・提案機能の充実、マネジメント体制の構築、研究経費・ライセンス料の見える化により、組織対応型共同研究の推進、研究成果の社会実装促進、外部資金獲得増、ベンチャー企業の創出・育成支援、オープン・イノベーションへの取組強化、海外企業との共同研究等を推進するとともに、URAによる申請書作成支援や情報収集による外部資金の獲得増加にも取り組んでいる。

また、設備マスタープランに基づく研究設備の共有化の推進と一元管理の実現に向けた全学設備共用システムの構築に向け、検索システムの整備や利用促進のための広報活動・セミナーを実施するとともに、技術系職員の育成による研究支援体制を強化するため、「技術支援の拡大を図るための技術系職員スキルの発信」や「組織的な研修（総合技術研究会）」を実施する。

#### 【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	26.5%	28.2%
産学共著論文率	4.2%	2.9%
Top10%論文率	9.2%	8.6%

#### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 継続した大学の社会的使命の発揮能力の強化に向けた多面的改革を学長のリーダーシップの下で推進していることは評価できる。
- また、部局横断的な研究管理体制の成果として、成果の社会実装や社会貢献型と課題解決型の産学連携体制への取組みも評価できるが、この改革における大学院の教育研究の実質化、社会が求める博士修了者の質と量の増加に向けた全学的取組みが今後重要になると考えており、この点の対策が望まれる。
- URAをはじめとする多くの「人材力の強化」の取組みについて、成果を期待したい。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	奈良先端科学技術大学院大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	横矢 直和		氏名	箱嶋 敏雄

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>意欲的に取組を進め、顕著な成果を上げているなど、順調に進捗しており、当初構想の十分な達成が見込まれる。規模の拡大を行わないとしても、将来の発展に向けた方策については、今後も継続的に検討いただきたい。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>人事労務制度の改革により、URA のキャリアパスを含めた人事制度及び評価システムを整備したことは評価できる。教員の高い流動性を生かした教員の戦略的確保の継続についても期待する。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>URA の人事制度の整備などが順調に進捗している一方で、主にコーディネーターとしての役割を期待されていることに対して、現状では大きなギャップがあると思われる。今後の推移に沿った検討が必要と考えられる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【 先端科学技術の研究の高度化と新たな研究領域の開拓を行う大学 】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>将来の発展に向けた方策として、URA が研究企画力を発揮して新しい研究課題の創出に積極的に関与することによって研究力を強化し、先端科学技術の研究の高度化とともに新たな研究領域の開拓を行うことを将来構想として設定した。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>URA は、現在、IR を基本にした研究戦略策定支援、外部資金獲得支援、国際連携支援等の全学の研究マネジメントを実施しているが、研究力の一層の強化のために、これらを充実させ、URA が異分野連携や産官学連携に積極的に関与して学際的・分野融合的な研究課題の創出を戦略的に行う必要がある。このため、経営企画力等の高度スキルを有する URA 育成のための本学独自の URA 強化制度を設けるとともに、平成 30 年度に移行した 1 研究科体制のメリットを活かした学際融合的な課題および産官学連携課題の創出を中間的なアウトカムとして設定した。</p>
将来構想 2 【 国際的に存在感があり競争力の高い大学 】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>本事業の前半 5 年間の成果である国際連携をさらに発展させ、URA のコーディネーターとしての役割を強</p>

化するとともに、より戦略的な国際連携体制を確立することによって、人材と研究をグローバル化することを将来構想として設定した。

② 現状の分析と取組への反映状況

現在、これまでに設置した海外研究拠点（2 拠点）と学内の国際共同研究室（3 室）の管理・運営をはじめとした各種の国際連携の取組を行っているが、これらを継続するとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業とも連携して国際連携をより戦略的に進めるために、国際連携戦略推進 PT を全学的な組織として設置することを取組に反映させた。

将来構想3【研究人材の戦略的確保を持続的に行う組織力の高い大学】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

人材の高い流動性を活かした教員の戦略的確保の継続のために、世界 No.1 クラス教員の確保の指標として、新たに Top1%論文著者教員数を設定して目標をより明確にした。さらに、将来構想を具体的に実現していくために、研究者リクルーティング体制の強化を構想に反映させた。

② 現状の分析と取組への反映状況

現在、本事業の若手研究者発掘・育成プロジェクトを活用してテニユア・トラック特任准教授を採用する等、優秀な研究者の確保を進めているが、今後、さらに戦略的に教員を確保していくためには、国内外の研究者を常にサーチして、必要に応じて非公募で採用を行う等のリクルーティング体制の確立が必要である。このような体制の強化のため、全学的な取組として人材サーチコミティの立ち上げを取組に反映させた。さらに、教員確保のための環境整備として、女性教員・外国人教員採用へのインセンティブおよびスタートアップ支援の強化を取組に反映させた。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	27.0%
産学共著論文率	————	3.4%
Top10%論文率	————	10.1%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 本事業が順調に推進されており、URAの位置づけも明確にしている。更なる自主財源化率の向上が図られることを期待する。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	慶應義塾大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究担当常任理事
	氏名	長谷山 彰		氏名	青山 藤詞郎

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： B
全体に対する所見
URA のスキルアップ方策による成果が創出されている一方で、多くの事業を並列して行う中での本事業の関わりが明確に整理されておらず、本事業による成果、これまでに達成した計画と課題の顕在化が必要と考えられる。URA 確保に係る財政基盤の方策策定も含めた、今後の戦略の具体化が求められる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA の組織内の位置付けが明確なものとなっておらず、URA の組織化やキャリアパス等の処遇を整備することが必要と考えられる。URA に期待する役割を整理し、研究力強化に向けた効果的な活用が期待される。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA のキャリアアップ、能力向上への取組を積極的に行い、事業終了後の URA の処遇を念頭に置いた取組の検討が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【 分野融合、部門横断研究が充実した大学（特色ある研究） 】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 長寿・安全・創造の 3 クラスターによる融合研究をこれまでは本事業の支援対象としてきたが、すでに進めてきている先導研究センターの研究プロジェクトを含め、URA が幅広く融合研究の支援を行うように対象を拡大した。
② 現状の分析と取組への反映状況 融合研究の促進に向けた URA への期待を整理すると、(1) 学内教員のマッチング、および (2) 融合研究プロジェクトの創出支援がある。 (1) 学内マッチングについては、慶應科学技術展 KEIO TECHNO-MALL や SFC Open Research Forum という都内の展示スペースを利用した一般公開の研究紹介イベントを開催している。このような場で研究者間の情報交換を促進し、分野融合・部門横断研究を促進するように、教員データベースの整備を進めている。 (2) 融合研究プロジェクトの創出支援として、2018 年度は先導研究センターの研究プロジェクトである量子コンピューティングセンターの開設を URA が支援した。
将来構想 2 【 先進的かつインパクトのある研究ができる大学（高度な研究） 】

<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>研究力の指標の一つとされる論文投稿数や被引用数の向上は、高度な研究の継続に付随するものであるの で、「先進的かつインパクトのある研究」を行う次代を担う高度研究者を育成することを構想の中に盛り込 んだ。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>現状の支援策は、海外への論文投稿を支援する制度を進めている。論文の掲載数を増やす試みとして、URA のスキルアップとして、海外論文執筆セミナーを受講して助言できるようにしている。今後は、著名な論文 誌の Editor を交えたディスカッションの場を設けるような働きかけを進めていきたい。</p>
<p>将来構想 3 【 国際的な人材交流や共同研究が活発な大学（国際的に高い認知度） 】</p>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>国際共同研究は従来研究室単位で散発的に行われてきたものを支援することが中心であったが、今後さらなる 人材交流や共同研究を活性化するために機関と機関との連携とその継続性が求められる。積極的に交流を 深めたい機関を選定し、その連携先を「研究連携重点拠点」と位置付け、今後の URA の活動が顕在化するよ うにする。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>現状では、研究室からの依頼に基づき、共同研究の受け入れ業務を行っている。その契約業務の中で研究テ ーマや研究費の調整を URA が行っている場合もあるが、今年度はプロジェクトの導出から URA が関与できる ように海外出張費を計上し、URA のスキルとモチベーションアップも図る。</p>
<p>将来構想 4 【 研究成果により社会貢献する大学（実学指向） 】</p>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>実学指向の本学では研究成果による社会貢献は非常に重要である。また、産学官連携と技術移転によるイノ ベーションは URA の関与がもっとも期待されるところでもある。そのため将来構想の中に、「実学」という キーワードを盛り込んだ。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>本学の URA は大きく研究プロジェクト支援担当と知財担当に分かれている。これまでの案件創出は教員が主 体的に行い、ポストアワード中心の支援活動となっている。今後はプレアワード活動を大学として主導し組 織的かつ分野横断的に展開できるような組織体制の検討を行った。</p>
<p>将来構想 5 【 研究支援体制が確立した大学（研究時間確保・資金獲得・リスク管理） 】</p>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>本学における研究力強化促進事業の推進においては、支援活動の強化と研究支援体制の確立を事業の表裏一 体となった推進策として展開し、多くの事業を並列的に進めてきた。その中には、URA による支援活動、URA のスキルアップ、学内ルールの整備、現行の組織強化全てが盛り込まれている。そのため URA の活動が見え にくくなった部分があると認識し、研究支援体制強化を目指す将来構想 5 を新たに設定した。また今後 5 年 間で URA 人件費の自主財源化を進める。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>すでにいくつかのキャンパスでは研究支援活動ワークフローの効率化を図るためのシステム化を進めてい る。また、各キャンパスの URA の活動により収集された情報が共有できるように、コミュニケーションツ ール導入の検討を行っている。さらに IR 分析を研究マネジメントに活用するワークフローの検討を始めてい る。</p>

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	21.4 %	————
産学共著論文率	5.2 %	————
Top10%論文率	12.5 %	————

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 全体的には、大学の方針に沿った URA の活用が図られているが、学内の支援体制における URA の位置付けが明確ではなく、本事業による効果が分かりにくい。研究力強化に向けた位置づけの整理が望まれる。
- 将来構想3「国際的な人材交流や共同研究が活発な大学」では受入ばかりではなく、若手研究者の海外派遣も含め、世界に出ていく取組みの実施が望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	早稲田大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	学事統括常任理事(副総長)
	氏名	鎌田 薫		氏名	橋本 周司

平成 29 年度中間評価結果
評点区分：S
全体に対する所見
<p>私立総合大学としての特性を生かし、大学の将来計画に向けた改革と本事業とを一体的に推進することで、研究力強化に向けて着実に取り組んでおり、今後の研究大学のモデルの一つになりうるものであり、今後の発展が期待できることから、高く評価できる。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>構想に沿った体制が着実に整備されており、教員の役割を明確化する規則を整備し、URA の人事制度を構築・運用していることは高く評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>事業終了後の発展のビジョンに関して、現状を踏まえた実現可能性のあるものとなっている。「研究の事業化」についての成果を期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【国際研究大学に相応しい研究人材の集積と活用】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の将来計画と本事業との一体的推進、教員の役割の明確化、URA 制度の構築に関して高評価を得た。漸減していた配分額が増額されたことを踏まえ、事業規模を維持しながら当初目標の達成に向けて邁進する。</li> <li>・ 10 年で 160 人の教員増の計画に関しては、各部局の将来計画に応じた査定による配分に加え、後述する将来構想 2、3 における独自の研究拠点の創出や研究の事業化を具現化する取組と連動させ、引き続き戦略的な配分を進める。その際、本事業採択時・中間評価時に記したように、若手・中堅研究者(35-45 歳)の年代層の厚みに留意した教員数の増加を図る。</li> <li>・ URA 体制の充実・高度化と適正な URA 人員の確保に関しては、特に国際連携・産学連携の機能の強化に留意しつつ、URA 制度の全学波及のため部局・組織・プロジェクト単位での URA の配置を推進する。また、将来 URA を志す人材がキャリアパスを描けるよう、URA の業務内容を内外に可視化し、URA 人材の長期的な視座からの確保に努める。</li> </ul>

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本事業を活用してトップレベルの研究者に支援を集中する「次代の中核研究者育成プログラム」は、大型外部資金獲得や独自の研究プロジェクト拠点の創出(将来構想2に詳述)などの成果を上げている。同プログラムを自己資金で運営する学内制度として定着させるため、定量的・定性的な効果検証と実行可能な人数・資金規模のシミュレーションを実施する。
- ・ 一方で、トップレベル研究者のインセンティブに加え、全研究者を対象とした世代別等の研究インセンティブの多様化を図る。例えば、一律配分を基本としてきた学内助成制度を、競争型、年齢・キャリア対応型、外部資金準備型など、目的をより明確化した上で量的・質的に充実させる。また、トップ10%被引用論文への投稿支援や目的別雑誌への高度な投稿セミナーなどを利用状況と効果検証を踏まえ暫時改訂しながら促進する。
- ・ 学術院における教員人事に対して、採用基準の透明性を図るよう本部が関与し、より研究力の高い教員の採用を促す。あわせて、俯瞰的な視点の下、大学として重点的に措置すべき分野・拠点等への教員の配置を進める。教員の役割をこれまで以上に明確化し、研究指向教員の処遇向上や研究環境の整備を進め、優れた研究者が然るべく評価される風土を全学的に作る。同時に報奨制度の拡充を含めた教員処遇の多様な制度の整備をさらに進める。
- ・ スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業との連動を強化し、ジョイント・アポイントメント(JA)制度及び関連する招聘制度を拡充・整備するとともに、世界中から本学を訪問する外国人研究者数を増加させる。海外拠点を活用し国際共同研究の組織的連携をいっそう発展させ、優秀な外国人教員等の獲得に繋げる。同時に本学教員の海外での研究教育経験を拡充し教員の質をこれまで以上に高め、国際的プレゼンスの向上を図る。
- ・ 研究戦略センター以外の組織でのURA教員の雇用を促進する。本年度新たに採択された文科省「オープンイノベーション機構の整備事業」の進捗に併せ、企業との共同研究の強化に係るURA機能を強化する。

## 将来構想2【独自の強みを基調とした世界と伍する研究拠点の創出】

### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

- ・ 大学の将来計画と本事業との一体的推進による研究力強化に着実に取り組んでいるとの高評価を得た。
- ・ まず、将来計画「Waseda Vision 150」に基づいた本事業遂行の方針である「研究の組織化」「研究指向の展開」「国際化推進」のうち、特に研究指向の展開として、社会の課題と結び付いた新たな研究分野へ挑戦することとした。
- ・ これを踏まえ、将来構想2においては、本学が独自に整備してきた研究機構や文部科学省などの支援により整備してきたSGUモデル拠点の実績に基づき、(1)世界的な研究ハブの機能を発揮する拠点、(2)産学連携の更なる展開のハブとなる拠点、(3)将来社会を見据えた課題解決を目指す学際的拠点、(4)環境・エネルギー系、情報科学系、健康医療・生命科学系で府省等の研究プロジェクトに対応する拠点など、本学の研究力を牽引し、本事業やSGU事業の支援によらない自立的な研究拠点・領域を形成する。
- ・ 特に海外での研究プレゼンス向上と国際化の状況をモニタリングするため、QS分野別ランキング100位以内の件数を指標とする(18分野が目標)。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学はSGUにおいて大学がトップダウンで強化すべき七つのモデル拠点(「国際日本学」、「実証政治経済学」、「健康スポーツ科学」、「ICT・ロボット工学」、「ナノ・エネルギー」、「数物系科学」、「グローバルアジア研究」)を選定している。これらの拠点において、カウンターパートとなる海外大学と組織的な研究教育交流を引き続き進める。また、2017年度に文部科学省・私立大学研究ブランディング事業に採択された文理連携の「多様な全世代が参画する社会へのデザイン-医理工社連携による新知と実践-」を推進し、

特色と強みを持った研究拠点への発展を目指す。

- ・ URA は自身の活動を通して、4 グループ(情報収集・分析、大型プロジェクト創造、研究拠点形成・発展、アウトリーチ)の研究サイクルの機能強化に取り組む。具体的には、リサーチ・ディベロップメントに関する情報収集、主要研究者やグループへのプロジェクト提案や組織的な国際連携、プレ・アワードとして取り組む府省・産業界からの外部資金の獲得支援とポスト・アワードとして取り組むプロジェクト・マネジメント、国際的なアウトリーチ活動等を通し、研究者と URA が拠点を共創するとともに、「研究力強化本部」を介したトップマネジメントと持続的なマネジメント体制の構築に取り組む。
- ・ 本事業での URA 機能の効果を測定するための外部資金獲得に関わる指標やアウトリーチに関わる指標は設定済みである。新たに複合的な取組によって形成される研究拠点や領域数の目標値を定めて後半の事業を展開する。
- ・ これらの研究拠点の研究プレゼンスと国際化の活動をモニタリングする指標として、引き続き QS 分野別ランキングを用いる。本事業経費等と自己資金を相乗的・補完的に投下し、2022 年に 100 位内の分野数 18 件を目指す。同ランキング 2018 では、50 位以内の分野数がひとつ増加し 4 件となり、これは国内 5 位に位置している。100 位以内の分野数は 8 件と昨年度より 1 件減少したが国内 6 位を維持しており、200 位以内の分野数では 24 件と国内 3 位に上昇した。
- ・ 中核研究者育成プログラム並びに SGU モデル拠点への集中的な投資の効果は、人文科学の現代語(世界 22 位)の順位上昇に特に貢献しており、モデル拠点が関連する分野が 200 位以内に 19 件入っていることにも好影響を与えているものと分析している。

### 将来構想 3 【「研究の事業化」を加速する研究環境と研究組織の拡充】

#### ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

- ・ 『「研究の事業化」についての成果を期待したい。』という本学の将来構想に対する前向きな評価を受けた。
- ・ 本学は、中間評価時に報告したように、約 100 億円の自主財源により研究開発専用施設の新棟を建設中である。新棟が竣工する 2020 年までに、施設環境の充実、オープン／クローズドな産学連携を推進する支援体制の構築にも取り組み、事業期間内において関連する事項の制度化を実現する。
- ・ また、裁量度の高い間接的経費(間接経費(公的研究費獲得時)＋一般管理費(企業の受託・共同研究費獲得時))を大学が一元的に管理・執行する仕組みに順次改定しており、戦略的な研究者支援、専門者雇用、研究施設管理など研究推進・戦略的支援の費用を賄う仕組み(以下「戦略的間接経費」)を充実する。
- ・ 将来構想 3 の指標並びに目標値は、本事業採択時に掲げた外部研究資金総額 145 億円(1.5 倍)、産学連携収入 25 億円(3 倍)である。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 建設中の新棟を活用する民間企業との共同研究について、本学は社会課題の解決という本学のミッションを実現する提案により、本年度の文部科学省事業「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択された。「研究社会実装拠点」と呼称する新産学連携拠点は、本事業の中間評価時に示した「社会の課題と結び付いた研究プラットフォーム」として構築し、次代のエネルギー・環境技術など社会の価値創造に繋がる四つの研究課題を推進する。将来構想 3 における公的助成を活用した「研究の事業化」の取組の一部が反映されつつあり、この研究拠点を基に更なる産学連携の外部資金の増大にも取り組む。
- ・ 本学は、2017 年に「データ科学総合研究教育センター」を開設し、理工・人社系の専門領域の知見とデータ科学との融合を図るプラットフォームを提供することにより、大学全体の研究力の向上を目指している。同センターでは、二つの文部科学省事業を推進中であり、その事業の中で金融に代表されるサービス業とのデータビジネスに関わるコンソーシアムを形成している。同センターを中心とする新たな産学連携並びに文理融合研究の創出を視野に入れて研究の事業化を促進する。

- ・ 研究スペースの不足の解消に向け、本部が所管する研究力強化施設の整備を継続的に進める。研究活動のモニタリングデータ、研究者データベース、教育ポートフォリオデータベース、知財データベースおよび法人経営の財務データベースを統合的に活用するためのシステム整備を進め、外部の研究者プロファイリングシステムとも連動して運用することで IR 機能をさらに充実させ、重点的な資源配分や研究評価制度など戦略的研究支援活動の一層の充実と効果的な実施に活用する。
- ・ 2017 年度の外部研究資金は 107 億円と、前年比約 3 億円(約 3%)の微増であったが、一方で間接的経費は企業からの受託・共同研究費の増加を受け 16.7 億円へと増加し、事業開始時のデータとして 2012 年度の数字と比較すると、3.9 億円増、約 30%もの伸長となった。本事業が終了となる 2022 年度には外部資金総額 145 億円の達成と共に、間接的経費を 21 億円に増加させることを目標とする。2032 年に外部研究資金で研究事業を自立的に推進する体制構築、即ち「研究の事業化」を完成させるためには、間接的経費が約 30 億円必要と試算しており、このためには民間資金(受託・共同、研究助成、寄付)の割合を約 3 割(現状 21%)へと増加させると共に、基礎研究費、公的受託・共同研究費、民間資金の比を 1:1:1 とする必要があると試算している。以上のような長期的な試算に基づく研究力強化計画により「研究の事業化」を推進する。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	35.6 %	37.8%
産学共著論文率	5.8 %	3.5%
Top10%論文率	15.4 %	11.5%

※2018. 10. 29 時点。両データベースでは収録誌が大きく異なるので、共通性が高い“article”のみを選択して比較標記した

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 本事業が順調に進捗していることが確認できた。URA についても良いモデルにもなっているが、事業終了後にも定着するモデルとなるように期待する。
- 研究開発専用施設の新棟が、どのような実績につながるか興味深い。
- データビジネスに関するコンソーシアムの速やかな成果を期待したい。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	自然科学研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	機構長・研究力強化推進本部長
	氏名	小森 彰夫		氏名	小森 彰夫

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： S
全体に対する所見
研究力強化の目標とそれを支える IR による研究力分析を元にした戦略立案、大学研究力強化ネットワークの設立をはじめとした、多くの研究機関との研究力強化に向けた連携などの実施により、当初計画以上の成果が見込まれる。今後の発展が期待できることから、高く評価できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
機構に所属する URA と各研究所に所属する URA が、役割を明確にし、連携することによって、国内の共同利用・共同研究の推進支援、国際的先端研究の推進支援を行うことによる成果を上げており、評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
共同利用・共同研究データベースを整備し、IR を活用して各機関の持つ強みを分析し、研究力強化戦略策定に取り組むことには期待が持てる。外部資金の導入、管理については検討が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進－世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化－】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>平成 29 年度中間評価の指摘等をうけ、以下の新たな取組を通じるなどし、世界最高水準の自然科学研究の推進支援を充実させた。</p> <p><b>&lt;国際連携研究センター（IRCC）の設立&gt;</b></p> <p>所見において取り上げられている『国際的先端研究の推進支援』をより一層すすめるため、国際連携研究センター（IRCC）の設立を平成 30 年 8 月に行った。また、そのもとに、天文学と核融合科学の融合分野であるアストロフュージョンプラズマ物理研究部門（AFP）を立ち上げた。これにより、米国・プリンストン大学やドイツ・マックスプランク研究所との協定に基づく研究者交流・共同雇用などを含めた国際交流の取組を推進している。現在、米国プリンストン大学とドイツ・ボンに IRCC のブランチを置き、現地滞在型の研究員による国際共同研究を実施するための協定締結に向け、機構本部の URA（CRA）が協定締結のためのネゴシエーションを行い、協定文の作成を協定文の作成に長けている機構内関係機関の URA（DRA）が行っている。また、すでに、米国プリンストン大学とは、機構のプリンストン大学滞在型特任研究員を国際共同審査委員会で選考し雇用することを開始しているが、さらに IRCC のもと、機構本部の CRA が米国プリンストン大学に加えドイツ・マックスプランク研究所とも協議を重ね、国籍を問わず海外滞在型研究員を国際共</p>

同審査委員会で採用する準備をすすめている。このように、所見に示された国際的先端研究の推進支援とともに、URAにおける役割の分担と協力を一層すすめている。

また、IRCCに新たな研究部門を立ち上げるべく、海外駐在型本部 URA の活動として機関の DRA の協力を仰ぎながら、多くの海外研究機関と研究力強化に向けた連携が模索されている。その成果として機構本部あるいは機構内機関と海外研究機関との学術協定の締結がすすめられている。

### <民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実>

『外部資金の導入、管理については検討が必要』との中間評価結果の所見をうけ、国内の共同利用・共同研究の推進支援、国際的先端研究の推進支援をさらに促進するため、新たに、産業界と連携を深め、研究力強化のための資金源の多様化や産学連携研究を推進することとした。このため、機構として産学連携推進の制度設計、組織的整備の準備を開始した。まず国内外の企業と産学連携研究を実施することを念頭に、産学連携準備室を設置し、必要な制度の具体的な設計を行っている。そもそも、基礎研究を行っている研究機関として、企業との組織的対話を通じたアーリーシーズをどのように見せていくのか（パンフレットの作成等）、どのような研究制度を構築すれば産学連携研究が推進できるのか、また、外部資金獲得の多様化とはどのようなものなのかなどを産学連携準備室で議論・検討し、規定・制度を整えるべく取組をすすめている。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

### <国際共同研究ならびに国際的最先端研究の推進に関する分析>

2017年度現在、大型国際プロジェクト（すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡、大型ヘリカル装置）を含む**国際共同研究数は753件（指標①）**となっており、目標の年間600件を大きく上回っている。また、**国際共著論文率（指標③）も順調な伸びを示し、50%を超え、極めて高い水準にある。**

本機構は、上記①に記載した<国際連携研究センター（IRCC）の設立>等による国際的先端研究の推進支援を今後も積極的にすすめ、中間的なアウトカムから事業終了後のアウトカムにつないでいく方針である。今後もめまぐるしく入れ替わる国際共同研究のトレンドをリードし、国際共同研究の件数を維持していくためには、研究 IR を駆使した国際共同研究のテーマ探索と、新たな国際連携先の探索、新たな IRCC 研究部門設立の道の模索が必須である。2018年度には、こうした研究 IR を用いた国際連携の充実に向けた体制を整備しており、今後は、機構内各機関の研究教育職員やURAが協働して、この体制を機能させていくことが必要である。

研究の質の指標である**NatureIndex 論文数（指標②）は、事業終了時の目標200本以上（最終アウトカム）に対して185.3本（2017年）**となっており、すでに高い水準であるが、しかし、目標には届いていない。これに対しては、国内外の共同利用・共同研究をさらに推進するとともに、異分野融合・新分野創成を刺激する取組を行うことが必要である。具体的には、研究 IR を用いて機構の強み・特色を把握した上で、生命創成探究センターの設立、新分野創成センターの組織改変（新規2研究分野の設置）、大学共同利用4機構法人の連携によるコロキウム開催および機構間連携研究プロジェクトの推進、機構内各機関の研究者による分野間連携を目指したサイトビジットの実施、機構内若手研究者による分野間連携研究プロジェクトへの支援等、新分野開拓につながる取組を実施しているところである。これらの異分野融合研究の進捗の把握については、中間アウトカムで、「異分野融合共同研究数」を指標として設定しており、目標100件（2020）に対して86件（2017）と、順調な伸びを示している（指標②）。

### <研究者支援の現況の分析>

機構の若手研究者や女性研究者、外国人研究者をはじめとする多様な研究者が共同利用・共同研究を通じて世界最先端の研究を遂行できる環境を充実させ、それぞれのコミュニティにおける質の高い研究が実施できるよう、引き続き、研究環境の改善に努めている。そして研究環境の改善により、若手研究者や女性研

究者、外国人研究者が機構に所属し、活躍してもらえるようにする必要がある。機構のこれら研究者に係る2017年度雇用実績は以下のとおりである。

**若手研究者割合（指標(5)）**は、35.5%と2022年度までの目標値（35%を維持）を維持しており、引き続き、若手研究者の研究支援や海外派遣など、研究環境支援に取り組んでいくこととしている。

**女性研究者割合（指標(6)）**は、上昇してきているものの、10.0%であり、最も達成が難しい目標（2022年度に15%）であると考えている。女性研究者が研究し易い環境を整え優秀な女性研究者を外国から雇用する、女性研究者の雇用枠を広げるなどの施策を検討し、対策の1つとして実現させる必要がある。

**外国人研究者割合（指標(7)）**は、7.1%となっている。順調に上昇しているものの、2022年度の目標値である10%に至るためには、さらなる努力が必要である。具体的には、①でも述べた国際連携研究センターの新研究部門の設立を通じて海外機関との研究者の共同雇用や人材交流の活性化を促進することとしている。また、外国人研究者の研究環境をさらに改善し、雇用を増やしていく努力を常に続けていく必要がある。

### <民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実の現況>

中間評価においても指摘を受けたとおり、外部資金獲得に際して、産学連携研究の推進は、資金源の多様化という意味でも必須である。まず、①にも記載したが、そもそも、基礎研究を行っている研究機関として、企業との組織的対話を通じたアーリーシーズをどのように見せていくのか（パンフレットの作成等）、どのような研究制度を構築すれば産学連携研究が推進できるのか、また、外部資金獲得の多様化とはどのようなものかなどを2018年度にまず産学連携準備室で議論・検討し、規定・制度を整え、産学連携を具体的に実行に移すべく取組をすすめているところである。

今後、2019年度には産学連携研究実施のための体制を整備（指標⑩）し、さらに、民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実を最終アウトカムとして、2022年度に、民間資金も含めた外部資金（寄付金、受託研究費など）獲得額40億円超を目標とした指標（指標(4)）を設定している。

## 将来構想2【世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与】

### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

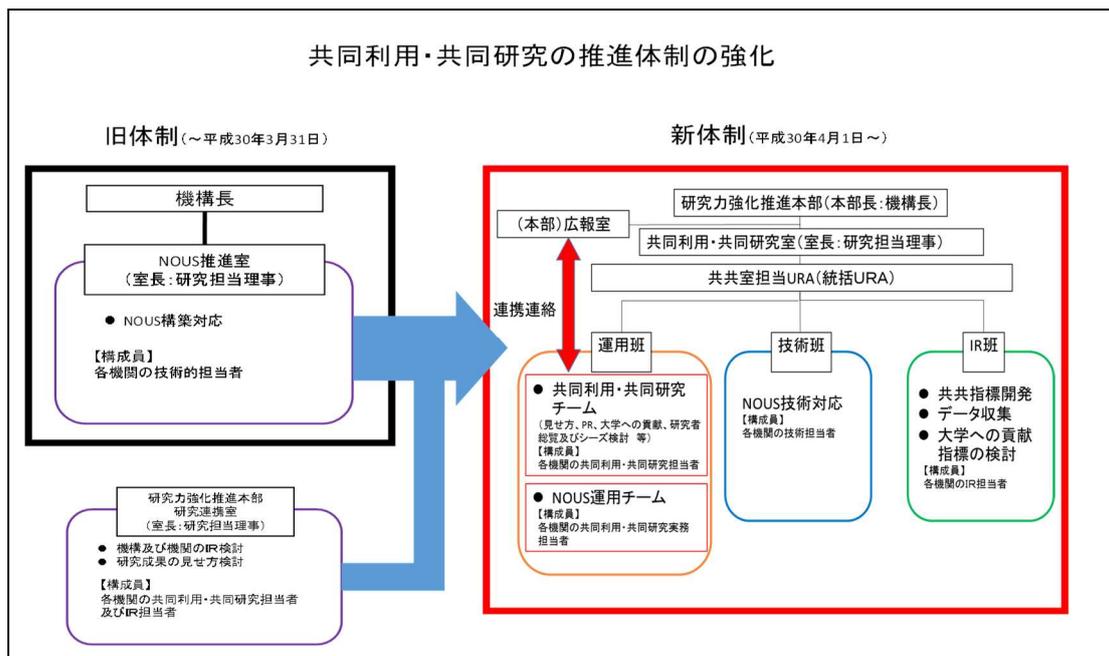
所見において取り上げられている『研究力強化の目標とそれを支えるIRによる研究力分析を元にした戦略立案、大学研究力強化ネットワークの設立をはじめとした、多くの研究機関との研究力強化に向けた連携などの実施により』及び『機構に所属するURAと各研究所に所属するURAが、役割を明確にし、連携することによって、国内の共同利用・共同研究の推進支援』との記載に対するさらなる展開として、機構では、以下の取組について、IRによる研究力分析を元にした戦略立案に基づき、機構本部CRAと機関のDRAが役割を分担、協力して、大々的に事業を推進している。これらは、世界最先端の共同利用・共同研究環境を拡充するもの、または直接的に大学等の研究力強化に寄与するものである。

### <共同利用・共同研究の推進支援と研究IRの機能の組織的充実>

所見において取り上げられている『研究力強化の目標とそれを支えるIRによる研究力分析を元にした戦略立案』能力をさらに強化し、『共同利用・共同研究の推進支援』を一層すすめるため、これまで研究連携室で行っていた研究IRを独立させ、新たに設けた共同利用・共同研究推進室にIR班を設置した。IR班は、機構本部と各機関のIR担当者（研究教育職員ならびにURA）からなり、これらIR担当者が連携して自然科学研究機構における研究IRの方針を定め、機構の研究活動の見える化を図るとともに、共同利用・共同研究の大学へ貢献の可視化や、異分野融合・新分野創成などの戦略立案、また、海外駐在型本部URAとも連動した新たな国際連携の連携先・研究テーマなどの国際戦略立案等に必要の研究力分析を、機構本部・各機関の強みをいかして実施することとしている。

本機構は、IR分析に活用することのできる、分野・機関の枠を超えた共同利用・共同研究を実施するためのシステム、NOUS（自然科学共同利用・共同研究統括システム）を現在構築・一部運用開始している。IR班は所見にも記載されている、共同利用・共同研究データベースと研究者背番号であるORICDを用いた研究者・研究成果データベースをNOUSに組み入れる作業をすすめており、その完成を急いでいる。これにより、機構本部・各機関の強みを活かして大局的に研究力強化戦略策定が可能となる。これらの進捗状況を把握するため、中間アウトカムとして、2020年度には、すべての機関においてNOUSの活用を開始することを目標としている（指標③）。

（図：共同利用・共同研究室の設置）



### ＜異分野融合・新分野創成の促進＞

新たな分野を開拓するため、また、新たな共同利用・共同研究の芽を探り育てるため、新分野創成センターを改組し、あらたに「プラズマバイオ研究分野」ならびに「先端光科学研究分野」を創設した。

とくに前者は、名古屋大学、九州大学とともに「プラズマバイオコンソーシアム」を設立し、大学との連携によって異分野融合をすすめている。

また、機構直轄の生命創成探究センターを設立し、大規模な生命情報の計測・観測とともに、構成的アプローチを取り入れた、異分野融合による生命創成の探究を開始している。本センターでは、共同利用・共同研究を本格的に行い、全国の英知を集めるとともに、全国の大学の研究力強化に貢献することとしている。

さらに、機構内での異分野融合・新分野創成をすすめるべく、若手研究者を主たる対象とした機構内サイトビジットを実施し、異分野の若手研究者が新たな発想で融合的研究を推進する環境を整えた。なお、機構内サイトビジットの企画運営は機構本部 CRA が、各サイトでの実施支援は機関の DRA が行っている。

### ＜自然科学大学間連携推進機構（NICA）の運営＞

機構内各機関におけるネットワーク型共同研究に複数参画している13の大学の執行部で構成する「自然科学大学間連携推進機構（NICA）」を構築し、既存のネットワーク型共同研究のさらなる推進を図るとともに大学の機能強化に資する取組を実施している。これまでに、機構の研究担当理事が構成大学の研究担当理事を個別に直接訪問し、各大学の現場における課題の情報収集等を行うとともに、これら構成大学の研究担当理事等が出席する協議会を毎年度開催し、大学の研究力強化に向けた具体的な方策について議論を行って

いる。これまでの協議により、基盤技術の承継と最新技術の習得、若手研究者の育成に関する課題について具体的な提案を機構から行い、実施案が固まってきている。また、NICAにより、大学への貢献の認知度拡大と大学が期待する大学共同利用機関の在り方についての意見聴取も実現しているところである。

#### <研究大学コンソーシアムの設立による多くの研究機関との研究力強化に向けた連携>

25の大学等が参画した「大学研究力強化ネットワーク」を発展的に解消し、新たに33の大学等が加盟する研究大学コンソーシアムを設立し、機構が幹事機関となり、研究大学として共通する課題について議論・解決する場を設けた。具体的には、3つのタスクフォースを設置し、検討を開始している。3つのタスクフォースは、URA等高度専門人材の活用に関するタスクフォース（座長：自然科学研究機構）、研究力分析に関するタスクフォース（座長：大阪大学）、ならびに、国際情報発信に関するタスクフォース（座長：京都大学）であり、本機構は全てのタスクフォースのメンバーになるとともに、その運営を幹事機関として先導している。とくに、URA等高度専門人材に関するタスクフォースにおいては、URAの質保証に関する提案をまとめるなど、URAの定着と内在化に向けた議論をリードする役割を果たしている。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

##### <共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上>

機構における共同利用・共同研究の件数（指標④）は、年間3211件にまで上昇しており、目標の年間3000件をクリアしている。これは、極めて高い水準となっており、継続的に当該水準を維持していく必要がある。また、共同利用・共同研究を通じて大学に貢献した論文の数は、1276本（指標⑤）と目標の1300件に近く、また、大学に貢献した論文のTop10%論文割合（指標①）は、11%超と日本の平均を上回っており、本機構との共同利用・共同研究が、大学の研究力強化に貢献していることが数値でも実証されている。

一方で、上述の貢献論文のTop10%論文割合は、毎年変動があるものの、13%台を目標としており、今年度は下回っている。大学への貢献を通じた質の高い研究を遂行していくためには、国際共同研究や異分野融合・新分野創成研究の実施などを充実させていく必要がある。このため、本機構は①に記載した<国際共同研究件数>（指標①）や<異分野融合共同研究数>（指標②）、<大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業（NICA事業）の設立>（指標⑥）を維持・強化していく方針である。そのためにも、前述したように、研究IRによる機構内研究機関の強みの把握と、それを元とした新たな研究テーマの探索・研究戦略立案が重要である。本年度は、研究IRの体制強化を図ったところであり、今後は、こうした研究IRによる戦略立案がタイムリーに機能するものと期待できる。

##### <国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化>

機構が国際共同研究等を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進するとともに、大学の研究力強化に寄与していくためには、大学等への貢献の拡充・可視化をすすめるとともに、広く国内外に認知され、国民・地域・社会・産業界等からも理解を得て活動していく必要がある（指標⑨）。これ対しては、各セクターに向けたシンポジウム・プレス懇談会等の開催、国際情報発信（EurekAlert!の活用）において61件のプレスリリース（指標⑦）・129,578件のPageView（指標⑧）、ならびに、国内外の各種メディアに取り上げられた件数（オンラインメディアも含む）810件/月（平均）（指標⑨）など、順調な認知度の拡大を示している。

こうした認知度向上とともに、機構の共同利用・共同研究等の大学への貢献を可視化し、エビデンスに基づく戦略立案の実施につなげていくためには、機構において研究者・研究成果データベースの整備、共同利用・共同研究のデータベースの整備をすすめていくことが必要であり、この取組の進捗を中間アウトカムにおける指標（指標⑩）として設定している。

### <研究大学コンソーシアムの運営>

上記①に記したとおり、研究大学コンソーシアムの幹事機関として、URA の認知拡大や内在化、研究力分析、国際情報発信など、研究大学における共通課題についてコンソーシアムの運用を通じて議論をすすめている。また、EBPM の普及展開についても、研究大学コンソーシアムでの活動を通じて図っていく。こうした活動により、日本の研究大学群全体に対する大局的な立場からの実効性ある施策提案に結び付くこととなる（指標⑫）。

### 【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS (5799 報)
国際共著論文率	47.2%	53.94%
産学共著論文率	5.6%	2.52%
Top10%論文率	13.0%	12.13%

### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 分野の異なる研究機関から構成される貴機構には、IR にも URA にも、大学とは異なった難しさがあるはずであるが、分野間、研究機関間のギャップを補う役目を URA が果たしている。
- 特に、国際連携研究センター（IRCC）の設立にあたっての URA の活躍が特筆される。
- 産学連携準備室の設置、外部資金獲得 40 億円は意欲的な取組みである。基礎研究を行っている研究機関と企業との対話は簡単ではないが、国内外への情報発信・広報力強化の取組と合わせ成果を出すことを強く期待する。
- 研究大学コンソーシアムを立ち上げ、毎年、200 名を超える参加者に対して、研究大学としてのノウハウの横展開を図っていることを高く評価する。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	高エネルギー加速器研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	山内 正則		氏名	岡田 安弘

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A-
全体に対する所見
IR 指標を軸とした研究支援を進める構想、多国籍参画ラボ及び多企業参画ラボを制度化したことは評価できる。URA 全員が有期雇用となっており、無期雇用に向けた制度整備をはじめ、機構全体の人事方針の明確化が期待される。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA の配置が順調に進んでおり、IR 戦略に基づく支援が行われているなど、URA の活用に関する環境整備も進んでいる。一方で、本務者としての女性教員、若手教員、外国人教員のいずれもが減少しており、改善が望まれる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA に関するポスト、財源の確保、キャリアパス、既存専門職の転換など、検討段階にあるものが多く、具体的な計画が明確になっていない。早期に定着を図ることが期待される。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【優れた研究環境・研究支援体制を有する機構】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>中間評価においてその目標達成に期待をいただいた IR 指標を軸として研究支援を進める構想については、平成 30 年 7 月には研究支援戦略推進部内に「IR 推進チーム」を設け、準備活動を開始した。</p> <p>具体的な行動計画を明確化すべきとの指摘を受けた URA 制度の整備については、機構全体の人事方針が絡むため、機構の各研究所・研究施設・J-PARC センター・管理局等からのメンバーで構成される「URA 人事制度検討タスクフォース」を立ち上げた。機構の研究力強化に必要な URA 職を定義し、定年制 URA の導入、新しい URA レベルの設定、研究職・技術職・事務職員の URA 職兼務など、URA 定着・内在化とともに、キャリアパスとしての URA 職の活用、URA のキャリア形成を促進するための「新人事制度」について、平成 30 年 10 月に提案としてまとめた。</p> <p>指摘を受けた女性教員、若手教員、外国人教員の減少とその改善については、その原因究明と改善に向けた検討を開始し、フレックス制の導入や子育て支援室の設置など、出来るところから改善を進めている。</p>

② 現状の分析と取組への反映状況

機構の現行の IR 機能は、その場その時での個々の対応になっている場合もあるので、IR 推進の構想においては、IR 関連項目の洗い出しと制度設計を検討する「IR 推進タスクフォース」を設置し、「IR 推進チーム」を核として平成 31 年 6 月までに「IR 推進室（仮称）」の設置の提案をまとめる。その提案を基に、機構内の承認、規程等の整備を進め、事業終了時より早い時期での本格的な運用を目指す。

URA 人事制度については、現状は研究力強化推進事業に特化した制度になっているが、URA 制度を機構全体に融合させてゆくため、「URA 人事制度検討タスクフォース」からの提案を基に、URA ポストと財源の確保、キャリアパスの構築、既存専門職の転換などを軸に、規程等の整備を図り、平成 32 年度に URA 新人事制度を導入する。

ダイバーシティ推進に関して、特に女性教員数に減少傾向がみられるが、転出した教員等への聞き取りなども参考にして検討を進め、より良い生活・研究・労働環境等の整備へと繋げる。また、インターンシップも含めた各種スクールの開催も積極的に活用し、ダイバーシティの増進を図る。

将来構想 2【グローバル展開を先導する機構】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

高い評価をいただいた多国籍参画ラボ事業については、最初のプロジェクトである「高ルミノシティコライダーの研究開発」の活動を引き続き支援するとともに、高温超伝導技術の加速器応用に関する国際共同研究チームを KEK を中心に結成し、当該研究者の外部資金獲得を支援するなど、第 2 プロジェクトの発足に向けて準備を進めている。更に、超伝導空洞技術に関する国際共同研究など、多国籍参画プロジェクトとなる可能性を秘めたテーマについて、国内外の関連する研究者との議論を展開している。

② 現状の分析と取組への反映状況

多国籍参画ラボ事業及び大型国際プロジェクトを支援するために、KEK に設置された CERN 分室及び TRIUMF 分室の整備、外国人研究者の来訪支援、輸出入業務に関する支援体制を強化した。また国際会議及び国際スクールの開催を支援して、国際連携体制の強化と人材育成に貢献している。

将来構想 3【イノベーション創出で社会に貢献する機構】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

良い評価をいただいている大学連携機能や民間企業との連携を進める多企業参画ラボ事業の機能を活性化させ、さらに多くの大学や民間企業との連携を図りつつある。また、つくばの科学技術に満ちた地域性を活かした TIA 連携事業を推進しており、TIA5 機関（機構、産総研、物材機構、筑波大、東大）と協働して、新しく且つ大型の「知の創成」と「企業への橋渡し」を図っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

機構のイノベーション機能を飛躍的に向上させるため、研究支援戦略推進部で培ってきた大学・産業連携機能、TIA 連携推進機能、地域連携推進機能、多企業参画ラボ事業、知財財産推進機能、並びに管理局の研究協力に係る事務機能を融合し、機構のイノベーション推進を統一して行う新しい「オープンイノベーション推進部」を設計し、その立ち上げ作業に着手している。また、加速器施設で構想されている「応用超伝導加速器センター」の立ち上げを支援し、これと連携して、「先端性と地域性を活かしたイノベーション活動」の活性化と拡大を図る。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	53.5%	56.05%
産学共著論文率	5.63%	4.72%
Top10%論文率	—	16.01% *

\*InCites により算出

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 共同利用法人である貴機構には、大学とは異なったURAの役割がある。特に、研究の特性から、国際化への対応は、URAに期待される役割の一つであることから、継続して推進することが望まれる。
- URAの活用が進んでいるが、自主財源化率が低いため、今後のキャリア形成促進のための「新人事制度」を生かした機構内での対応を期待する。また2020年から立ち上げるとされる「新人事制度」と「IR推進室」の具体的方針や取組内容について早急に検討し、今後のフォローアップ等において明確化することが望まれる。

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	情報・システム研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	藤井 良一		氏名	津田 敏隆

平成 29 年度中間評価結果
評点区分：A－
全体に対する所見
これまでの取組によって、一定の成果が出ている一方で、将来構想の実現にあたっては、産業界からの資金等も含めたKPI設定と推進、社会・経済への貢献への現状と目標を明確化し、ロードマップとともに示すことが必要と考えられる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
研究力強化に向けての体制整備や、URA制度の整備が進められていることは評価できる。一方で、当初計画の推進に向けての研究推進体制の一層の整備、研究力強化に向けての取組の加速が必要と考えられる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
産業との協働によって、データサイエンスの利活用による新たな経済的価値創造と財政基盤強化、双方の人材育成によって経営効果を実現する取組が必要であり、CDとURAの一体化等のマネジメントの工夫に検討が必要と考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析
<p><b>将来構想 1 【世界トップレベルの研究の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4 研究所が各分野の拠点として、論文の量と質を充実させて世界トップレベル研究力を維持しつつ、大学等および研究コミュニティに貢献する。</li> <li>・ 国際化推進と多様性を重視し、女性・若手・外国人研究者の積極的採用と育成を図る。</li> <li>・ IR 分析により機構の研究力をエビデンスベースで把握し、新分野創成、異分野融合、産学連携、広報、国際連携を推進する。</li> </ul>
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p><b>【研究力強化に向けた取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高い top10%論文数に加えて、機構に所属する研究所等の研究活動の IR 分析から、国際共著論文率、国際会議等での速報性、長期被引用の源流論文、分野融合・新領域といった特長を活かして研究力を高めるとともに、これらの新しい観点でも研究力を評価する。</li> <li>・ 公的資金による研究成果の社会還元を推進するとともに、産業との協働による共同研究・受託研究を促進し競争的資金の獲得増加と産業界への貢献を目指す。同時に、URA 事業を実施するための自己財源の基盤強化を図る。なお、これらの将来構想を達成するための指標（KPI）をロジックツリーおよびロードマップに示した。</li> </ul>

## ② 現状の分析と取組への反映状況

### 【世界トップレベルの研究推進】

質の高い論文数(top10%論文)の水準は2017年も維持されている。さらにこれを向上させるため、「IR推進室」にURAを配置し、機構の研究力に係る情報収集、定量評価・提案を開始した。IR推進室は年5件以上の戦略提案を行って機構運営に反映させる。各研究分野における研究者支援活動についてIR分析に基づき機動的に取り組みを進化させる。

### 【新分野開拓、国際展開の取り組み】

・URAが実施する戦略プログラム(未来投資型、機構間連携・異分野融合)及び国際連携促進プログラム(MoU促進、国際ネットワーク)を実施することで、新分野開拓および国際化を進める。2017年度は、戦略プログラムを18件実施しており、国際連携協定も増加している。

### 【マネジメントの工夫】

・3職階のURA(上席URA、主任URA、URA)を公募し、企業・他大学等から経験豊富な人材を採用し、機構本部および研究所とデータサイエンス共同利用基盤施設(DS施設)それぞれでURA活動を司る上席URAを各1名配置した。さらに総合企画、研究推進、特定専門の3職務に適した主任URA・URAを配置し、機構本部・研究所が有機的に連携して研究力強化を推進する体制を新たに構築した。今後、重要な業務等について必要に応じて適材を無期雇用に転換することを含め、URAの雇用制度の見直しに向けた検討を進める。

### 【産学連携、IR活動の強化】

・機構本部のURAステーション内に「産学連携・知的財産室」および「IR推進室」を設け、URAと事務職員を配置して、機構の機能強化を進めた。

・特に、競争的資金・外部資金(公的機関、民間等)獲得については、産学連携・知的財産室が主導し、研究所等と協力して、多様な資金源の獲得を支援する。弁理士資格を持つURAを配置し、産学連携活動に係るリスクを軽減するため、著作物取扱規程の改定や安全保障輸出管理等の業務対応を強化した。

### 【広報活動、国際情報発信の加速】

・機構本部の主要組織として担当理事直属の「広報室」を設けてURAを配置し、機構主催シンポジウム、国際情報発信(EurekAlert等)、SNS活用を含めた幅広い広報活動を展開する体制を整備した。

### 【多様な人材確保】

・機構本部に「男女共同参画室」を設け、女性研究者の雇用促進、および現職の女性研究者の活動支援を行っている。

・多様な研究者の確保については、2017年度は、女性研究者比率が16%(目標20%)であり、若手が27%(目標30%)、外国人13%(目標12%)である。女性研究者比率の向上へ向け、海外の研究者も含めて、クロスポイントメント等の多様な雇用形態の制度を検討する。

・新規採用する女性教員に対してスタートアップ研究費を配当するとともに、育児期間中の男・女研究者について研究支援員の雇用費助成を行った。

### 将来構想2【共同利用・共同研究の一層の強化】

・大学等との組織的対話およびIR分析を基礎に大学等や広範なコミュニティ、社会・産業界の要望を正確に把握し、共同利用・共同研究を通じた貢献を促進する。

・研究コミュニティで必須インフラとなっている学術情報基盤(SINET5、DDBJ等)のさらなる機能拡充を図る。

## ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

・大学・研究機関等の学長等との組織的対話やIR分析を活用して動向を把握し、共同利用・共同研究を通じて大学等の広範なコミュニティを支援するとともに、社会・産業界における課題解決に貢献する。

・産業界との協働による研究の経済的価値と財政基盤の強化を目標として、民間との共同研究・受託研究の件数及び収入金額を指標として設定し、これを実現するためにURAによる産学連携戦略のPDCAを確立させ

る。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 共同利用・共同研究機能を強化するため、電子的に課題申請や審査、成果報告ができる「共同利用・共同研究高度化支援システム」を構築し、国公私立大学等の研究機関、公共団体・企業等、および海外からも共同利用・共同研究に多くの研究者が参加しやすくする。
- ・ 機構本部の執行部が大学等を訪問して組織対話を進め、機構の活動紹介と大学等からの要望・期待について意見交換を進め、今後の運営に反映させる。
- ・ 産業界にも共同利用・共同研究の門戸を広げ、「より広範な研究コミュニティへの貢献」をより明確化するために、民間との共同・受託研究の件数を指標として設定して、これを実現するための URA の産学連携推進の役割をより明確化した。
- ・ 公的機関・民間からの自己収入（科研費、受託研究費、共同研究費、寄附金等）が 2017 年度に約 36 億円となり、URA が活動してきた過去 4 年間で約 9 億円（約 30%）増加した。今後、さらに自己収入の増額を図り、特に民間との共同研究・受託研究の獲得を計画的に進める。
- ・ 中間評価の際に示した本事業終了後の将来構想（様式 3）として「機構長のリーダーシップの下、現在の URA 組織を維持・発展し、機構として一体運営する体制を形成する。その運営予算は運営費交付金、外部資金、間接経費等から負担する」としたが、本事業期間中から上記の自己収入の獲得に積極的に取り組み、本事業終了後の自立に向けて段階的に財政基盤を拡充していく。

## 将来構想 3【データサイエンスを利活用した社会の形成（DS 施設を中心にして広い研究コミュニティを形成）】

- ・ DS 施設を中心に広範な分野において大学等のデータサイエンスに関する研究および教育・人材育成を支援する。
- ・ 社会との協働によって、データサイエンスの利活用による新たな経済的価値創造を目指す。

## ① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

- ・ データサイエンス共同利用基盤施設（DS 施設）を中心に、データサイエンスに関する支援を幅広い研究コミュニティに拡大するとともに、我が国の社会の課題解決に貢献する。
- ・ データサイエンスに関する産業界との共同研究・受託研究の件数を増加させ、機構の財政基盤の強化を目指す。
- ・ データサイエンスに関する多様な人材育成プログラムを産業界にも提供し、社会人を共同研究の現場でデータサイエンス人材として再教育し、社会・産業界で活躍させる。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ DS 施設での共同利用・共同研究を 29 年度から公募を開始し、課題に関する相談を経て、現在 25 課題が採択されている。参加者には私立大学、海外大学に加えて地域団体からも多くが含まれている。
- ・ 今後、さらにデータサイエンスの利活用による新たな経済的価値を創造するために、コーディネータ（CD）と URA が協力して産業界および公共団体等へのマーケティング活動を促進し、社会・産業界のニーズに即した共同利用・共同研究を DS 施設等で受け入れる。
- ・ URA と CD が一体化したマーケティング活動を推進し、データサイエンス研究を通じた産業との協働を促進する。また、自治体等における社会課題解決の人材育成を目指し、社会との協働を推進する。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	————	48.6%
産学共著論文率	————	3.9%
Top10%論文率	————	11.8%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想1、2及び3に向けた取組の多面的・総合的取組みは、大学共同利用機関としてのミッションを果たしている点については評価できる。
- 一方、所々に「〇〇〇を検討する」との記述があり、検討状況の具体的な記述が希薄であるという課題が見受けられる。ロジックツリー等を用いてPDCA マネージメントの見える化が必要であり、また、その見える化を全学的に共有する組織文化の高揚を期待する。
- 女性教員へのスタートアップ研究費の配当と育児期間中の男・女研究者への研究支援員の雇用費助成といった地道な取組みの効果が期待される。
- DS施設を中心に、データサイエンスに関する支援を幅広い研究コミュニティに拡大し、社会の問題解決に貢献するという目標を達成するためには、多様な、きめ細かい工夫を伴う支援が必要であろうと思われるが、成果が期待される。



### Ⅲ. 参考資料

1. 研究大学強化促進事業委員会名簿
2. 今後の研究大学強化促進事業の実施方針について

「研究大学強化促進事業推進委員会」委員名簿

- 飯 野 正 子            津田塾大学名誉教授（元学長）、  
                              日米教育交流振興財団（フルブライト記念財団）理事長
- 浦 野 光 人            元株式会社ニチレイ相談役
- 黒 木 登志夫            独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター顧問
- 小 畑 秀 文            学校法人嘉悦学園理事、  
                              かえつ有明中・高等学校長
- ◎ 佐々木            毅            公益社団法人国土緑化推進機構理事長
- 柘 植 綾 夫            公益社団法人科学技術国際交流センター顧問、  
                              元日本工学会会長
- 平 野 眞 一            上海交通大学講席教授・学長特別顧問・平野材料創新研究所長

（◎委員長、○委員長代理）

# 今後の研究大学強化促進事業の実施方針について

## 基本的考え方

- ◆ 大学等が更なる教育研究水準の向上やイノベーション創出を図るためには、学長のリーダーシップを支えるIR機能を飛躍的に充実・実質化させ、個々の大学等の強み・特色を最大限活かした体制・構想づくり、取組の具体化・焦点化が必要である
- ◆ 本事業による研究マネジメント人材(URAを含む)群の確保・活用や、集中的な研究環境改革の実施に当たっては、将来の研究の担い手となる博士課程進学希望者の拡大や若手研究者の育成・確保、イノベーション創出に向けた産業界との連携等の取組みとの連携の視点も重要である
- ◆ 今後は、行政事業レビュー「公開プロセス(EBPM)」の結果を踏まえ、各大学等が成果と課題を分析し限られた資源を成果の高い取組に重点的に投入する等のPDCAサイクルが回せるような取組を促し、補助事業終了後を見据えた財源措置も含む自主的な展開を目指す

## 具体的推進策

- (1) 事業終了後の研究力強化の自主的展開に向けたロードマップ等の策定
- (2) 取組の維持・発展に向けた各大学等における戦略的なURA等の配置計画の策定
- (3) 論文の質の向上に資する取組の強化

各機関の戦略に応じて、下記の指標その他の指標を適宜活用して、論文の質の向上に向けた組織的な取組を一層推進

### ①論文の質を示す指標の例

- ・FWCI
- ・Top 10%論文割合

### ②論文の質と関連の深い指標の例

- ・Nature Index論文数向上
- ・国際共著論文割合向上

目標の参考値(各機関において適宜活用することが望ましい)  
2019年までに国際共著論文割合を全機関で10%増(指定国立大学水準)  
上位5機関においては38%(アジア主要大学水準)

- ・産学共著論文割合向上

## 平成30年度補助事業

- ・将来構想報告書を踏まえた、URA等の配置計画とロードマップ等の策定
- ・URAの有効性を測る指標の検討

## 平成31年度補助事業に向けて

- ・論文の質の向上に資する取組を強化するための支援の枠組みについて検討

※平成30年度フォローアップの実施については、中間評価実施の翌年度であることを考慮し、合理化・省力化を図り、上記ロードマップとそれに対する現在の進捗状況等について提出を求め、書面確認の上(必要に応じてコメントを付す)、HPを通じて公表する。